

大崎市男女共同参画
市民意識調査
報告書

令和5年1月

宮城県大崎市

目次

1 調査概要	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査概要	1
2 回答者の属性について	2
問1 性別	2
問2 年齢	2
問3 結婚	3
問4 自身と配偶者の働き方	4
問5 世帯構成	6
問6 居住地域	7
3 男女平等意識や性別による役割分担意識について	8
問7 男女の地位は平等になっていると思うか.....	8
問8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方をどう思うか.....	11
問9 なぜ賛成と思うか.....	13
問10 なぜ反対と思うか.....	14
問11 家事は誰がやると良いと思うか.....	15
問12 一般的に女性が仕事を持つことについてどう考えるか.....	17
問13 女性が働く上で、支障となることはどのようなことだと思うか.....	18
問14 男性が家事・育児・介護などへ積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思うか.....	19
問15 自治会活動などで地域社会において、男女共同参画が積極的に進むためにはどのようなことが必要だと思うか.....	20

問16	学校などの教育現場において、男女共同参画が積極的に進むためには、どのようなことが必要だと思うか.....	21
問17	職場において、女性活躍や男女共同参画が積極的に進むためには、どのようなことが必要だと思うか.....	22
4	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について.....	23
問18	自身の生活は、「仕事」、「個人の生活（自由な時間）」、「家庭生活」、「地域活動」などのバランスが、希望どおりにとれていると思うか.....	23
問19	「仕事」、「個人の生活（自由な時間）」、「家庭生活」、「地域活動」（町内会、PTA、ボランティア等）の優先度と現実・現状について.....	24
問20	平均的な1日における時間のかけ方について.....	26
問21	「育児休業制度」、「介護休業制度」を男性が利用することについて.....	27
問22	男性の「育児休業制度」、「介護休業制度」の利用者が少ない理由について.....	29
5	女性に対する暴力等に関する意識について.....	30
問23	配偶者や恋人からの暴力について.....	30
問24	ドメスティック・バイオレンスについて.....	32
問25	ドメスティック・バイオレンス被害の相談窓口について.....	33
6	男女共同参画社会実現のための大崎市の取組みについて.....	36
問26	男女共同参画に関する用語の認知度について.....	36
問27	今後、大崎市が力を入れていくべきことについて.....	37

【別冊 資料編】

- 問7～27 性別・年齢・地域別 集計表
- 問28 自由意見・要望
- アンケート調査票

1 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、「第4次大崎市男女共同参画推進基本計画」を令和5年度に策定するにあたり、男女共同参画社会の実現に関して市民の皆様が日ごろからお考えになっていることやご意見を、大崎市の今後の施策展開に反映させることを目的として実施しました。

(2) 調査概要

調査名	大崎市男女共同参画市民意識調査
調査対象	18歳以上の大崎市民 3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	郵送により調査票を配布し、調査票に直接回答し返信用封筒で回収する方法及び、調査票に印字してある二次元コードからWEBページにアクセスして回答を行うWEB回答、それぞれに対応する形式で調査を行う。
調査期間	令和4年8月12日～9月9日
回収状況	有効発送数 3,000, 有効回答数 966, 回答率 32.2% （紙の調査票での回答 775, WEB回答 191）

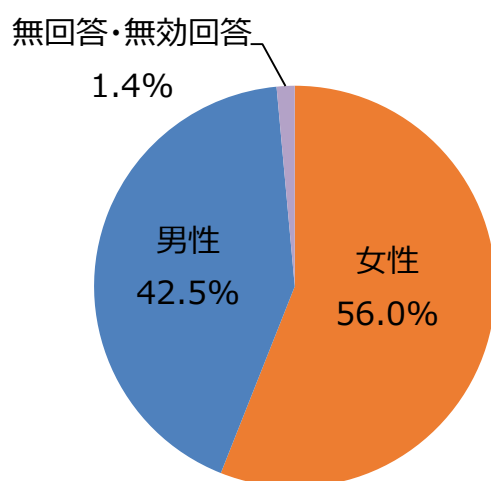
【グラフや表の見方】

- ・回答割合（各回答の百分率）は、小数点第2位を四捨五入しているため、全回答の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答を認めている質問では、全回答の合計は100.0%を超える場合があります。
- ・回答比率が5%未満の場合、図表への数値の表示を省略している場合があります。
- ・調査結果の分析にあたり、過去に実施された3つの類似調査との比較検討を行っています。
 - 1 『男女共同参画社会に関する大崎市民意識調査』 平成30年3月 大崎市（以下、本文中では「前回調査」、図表では「大崎市H29年度調査」と表記。）
 - 2 『男女共同参画社会に関する世論調査』 令和元年9月 内閣府（本文中では「内閣府」、図表では「内閣府（令和元年度）」と表記。）
 - 3 『男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書』 令和2年3月 仙台市（本文中では「仙台市」、図表では「仙台市（令和元年度）」と表記。）

2 回答者の属性について

問1 性別

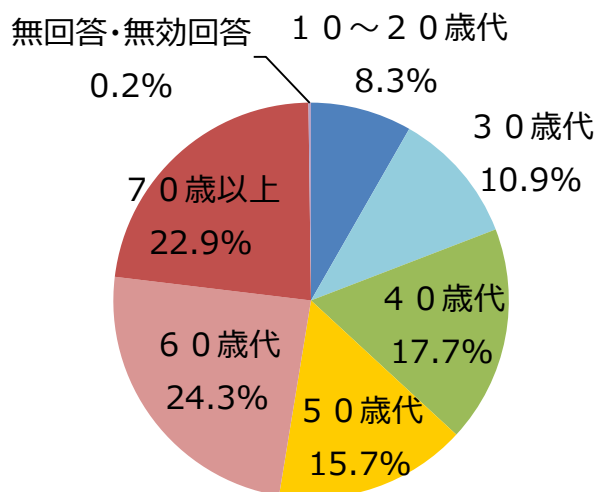
	今回（R4年度）		H29年度	
	回答数	割合	回答数	割合
女性	541	56.0%	619	56.6%
男性	411	42.5%	436	39.9%
その他	0	0.0%	—	—
無回答・無効回答	14	1.4%	39	3.6%
合計	966	100.0%	1,094	100.0%



問2 年齢

	今回（R4年度）		H29年度	
	回答数	割合	回答数	割合
10～20歳代 ※	80	8.3%	76	6.9%
30歳代	105	10.9%	120	11.0%
40歳代	171	17.7%	173	15.8%
50歳代	152	15.7%	181	16.5%
60歳代	235	24.3%	303	27.7%
70歳以上	221	22.9%	206	18.8%
無回答・無効回答	2	0.2%	35	3.2%
合計	966	100.0%	1,094	100.0%

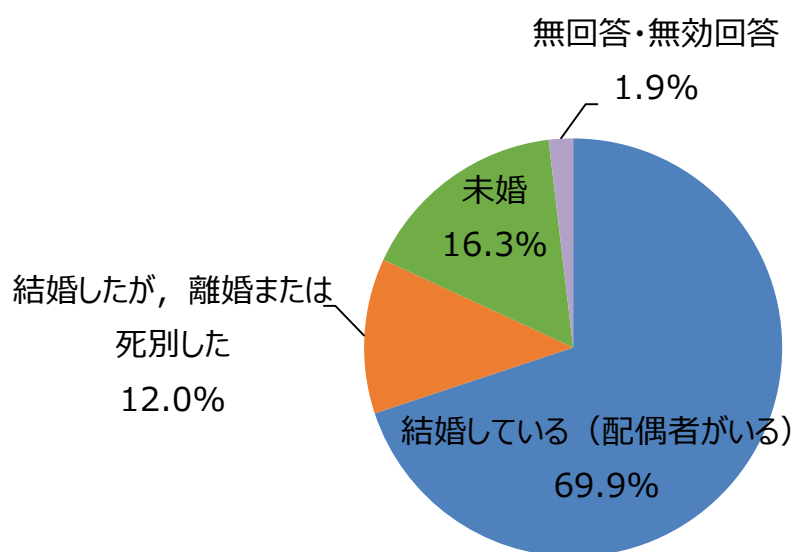
※今回（R4年度）は18歳以上、H29年度は20歳以上が対象



問3 結婚

	今回（R4年度）		H29年度	
	回答数	割合	回答数	割合
結婚している（配偶者がいる）	675	69.9%	788	72.0%
結婚したが、離婚または死別した	116	12.0%	117	10.7%
未婚	157	16.3%	150	13.7%
無回答・無効回答	18	1.9%	39	3.6%
合計	966	100%	1,094	100%

※H29年度とは選択肢の一部が異なっている

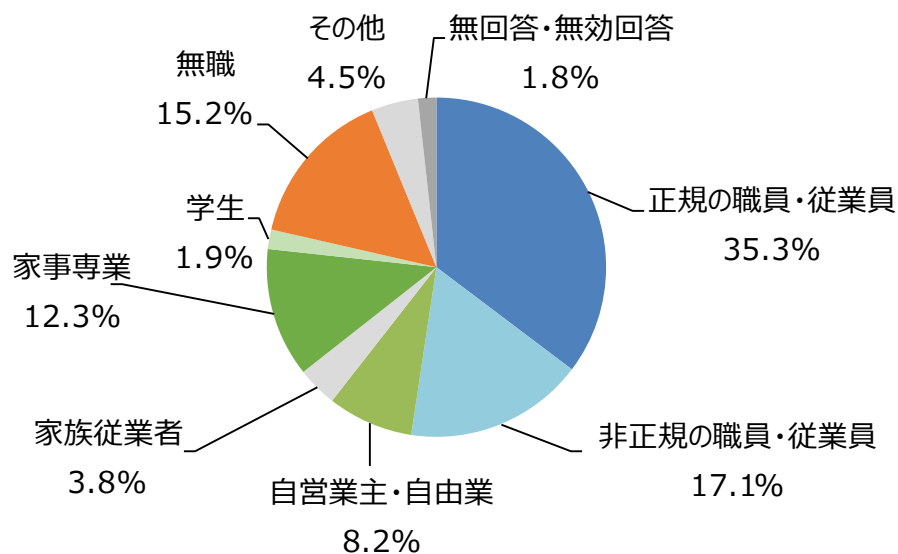


問4 自身と配偶者の働き方

〈ご自身の働き方〉

	今回 (R4年度)	
	回答数	割合
正規の職員・従業員 (役員を含む)	341	35.3%
非正規の職員・従業員 (期間従業員, 契約社員, 派遣社員を含む)	165	17.1%
自営業主・自由業 (自分で, または共同で事業を営んでいる)	79	8.2%
家族従業者 (家族が営んでいる事業を手伝っている)	37	3.8%
家事専業 (主婦・主夫)	119	12.3%
学生	18	1.9%
無職	147	15.2%
その他	43	4.5%
無回答・無効回答	17	1.8%
合計	966	100.0%

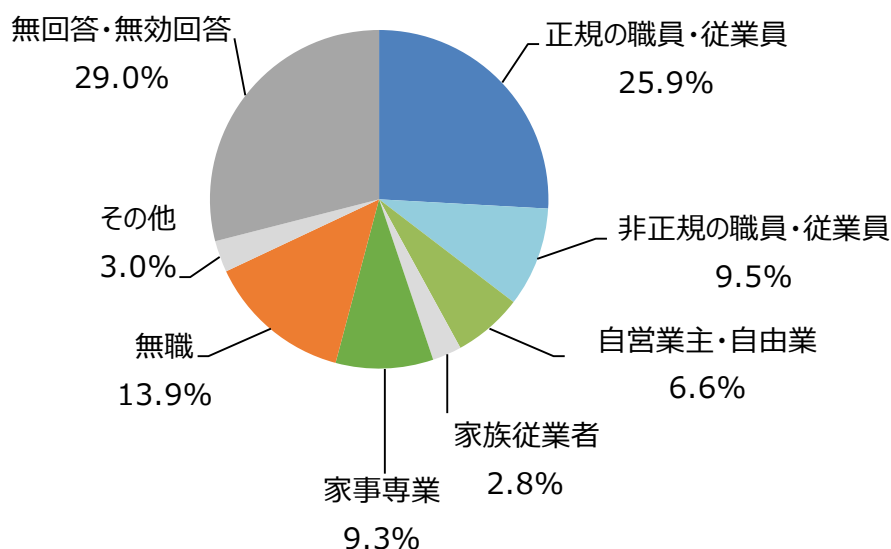
※H29年度は選択肢が異なるため省略



〈配偶者の働き方〉

	今回（R4年度）	
	回答数	割合
正規の職員・従業員（役員を含む）	250	25.9%
非正規の職員・従業員（期間従業員，契約社員，派遣社員を含む）	92	9.5%
自営業主・自由業（自分で，または共同で事業を営んでいる）	64	6.6%
家族従業者（家族が営んでいる事業を手伝っている）	27	2.8%
家事専業（主婦・主夫）	90	9.3%
学生	0	0.0%
無職	134	13.9%
その他	29	3.0%
無回答・無効回答	280	29.0%
合計	966	100.0%

※H29年度は選択肢が異なるため省略



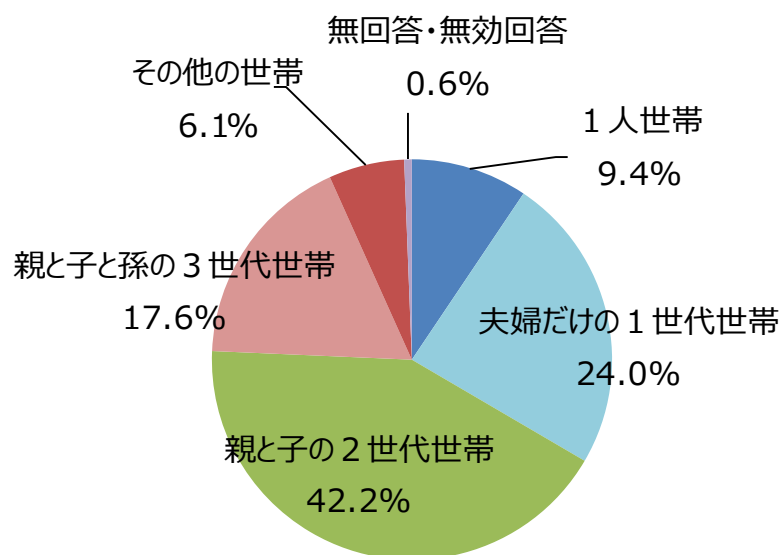
※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 正規の職員・従業員（役員を含む）
- 2 非正規の職員・従業員（期間従業員，契約社員，派遣社員を含む）
- 3 自営業主・自由業（自分で，または共同で事業を営んでいる）
- 4 家族従業者（家族が営んでいる事業を手伝っている）
- 5 家事専業（主婦・主夫）
- 6 学生
- 7 無職
- 8 その他

問5 世帯構成

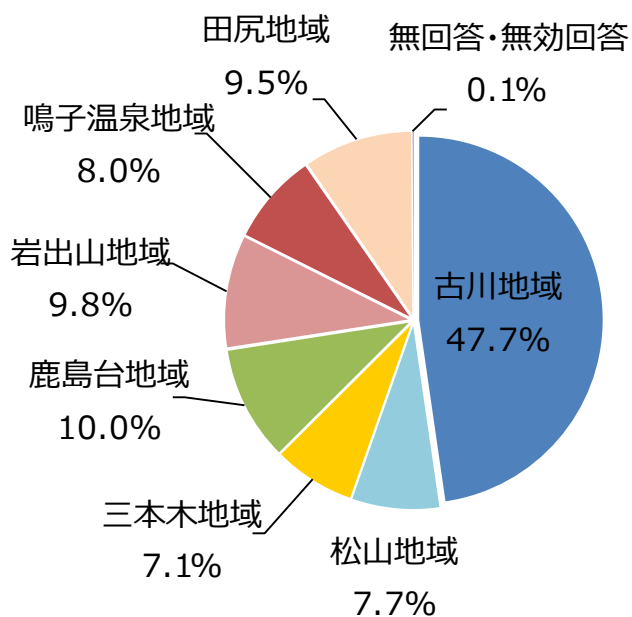
	今回（R4年度）	
	回答数	割合
1人世帯	91	9.4%
夫婦だけの1世代世帯	232	24.0%
親と子の2世代世帯	408	42.2%
親と子と孫の3世代世帯	170	17.6%
その他の世帯	59	6.1%
無回答・無効回答	6	0.6%
合計	966	100.0%

※H29年度は選択肢が異なるため省略



問6 居住地域

	今回（R4年度）		H29年度	
	回答数	割合	回答数	割合
古川地域	461	47.7%	487	44.5%
松山地域	74	7.7%	84	7.7%
三本木地域	69	7.1%	79	7.2%
鹿島台地域	97	10.0%	107	9.8%
岩出山地域	95	9.8%	109	10.0%
鳴子温泉地域	77	8.0%	85	7.8%
田尻地域	92	9.5%	98	9.0%
その他	—	—	5	0.5%
無回答・無効回答	1	0.1%	40	3.7%
合計	966	100.0%	1,094	100.0%



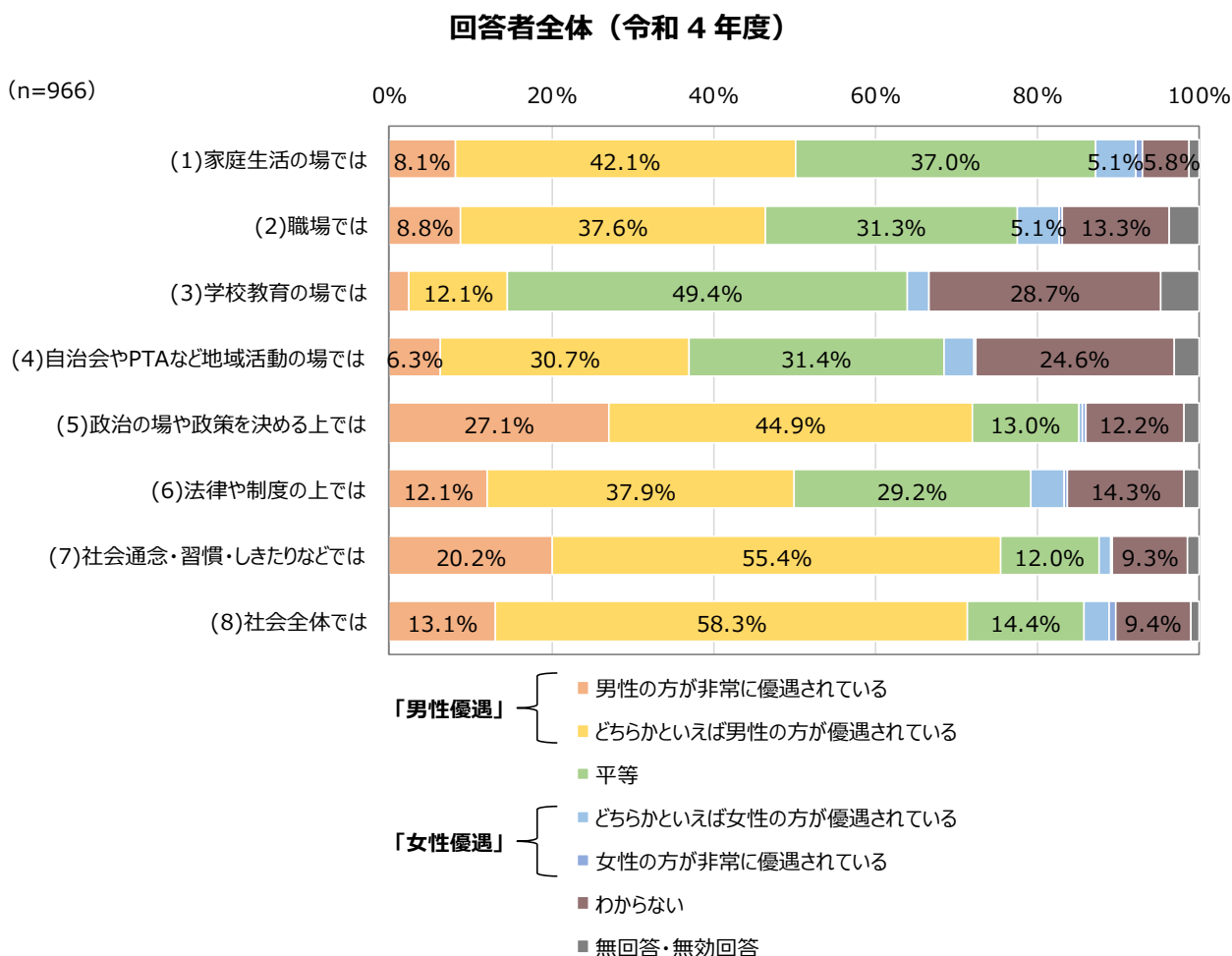
3 男女平等意識や性別による役割分担意識について

問7 男女の地位は平等になっていると思うか

(1) から (8) の各分野で最も「平等」になっているとの回答割合が多かったのは、「学校教育の場」です。

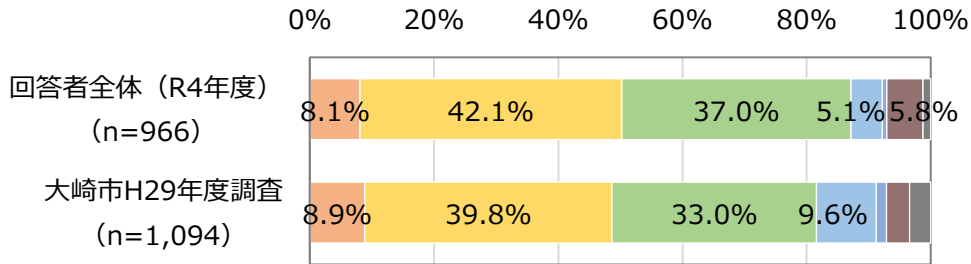
一方、「社会通念・習慣・しきたりなど」, 「政治の場や政策を決める」, 「社会全体」の場では『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」, 「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）と感じる割合が7割程度と高くなっています。

前回調査の「職場」では5割以上が『男性優遇』と感じていましたが、今回調査では5割以下になりました。

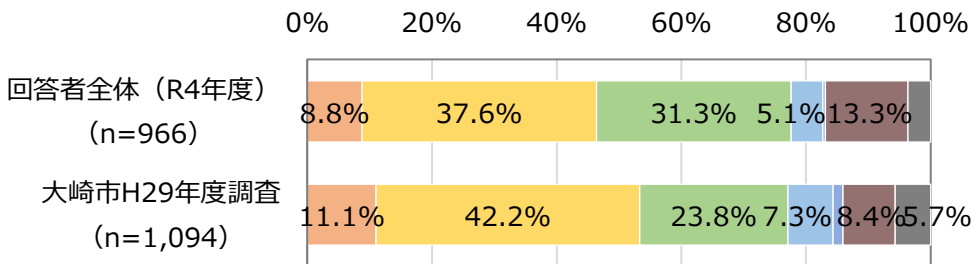


前回調査との比較

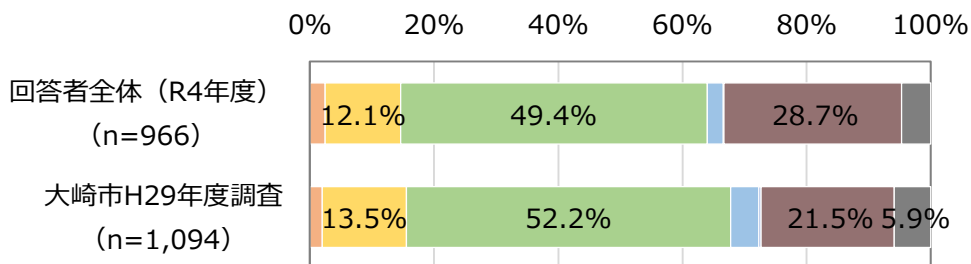
(1) 家庭生活の場では



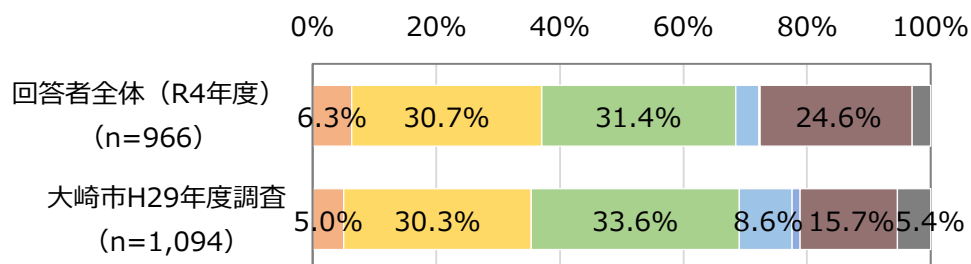
(2) 職場では



(3) 学校教育の場では

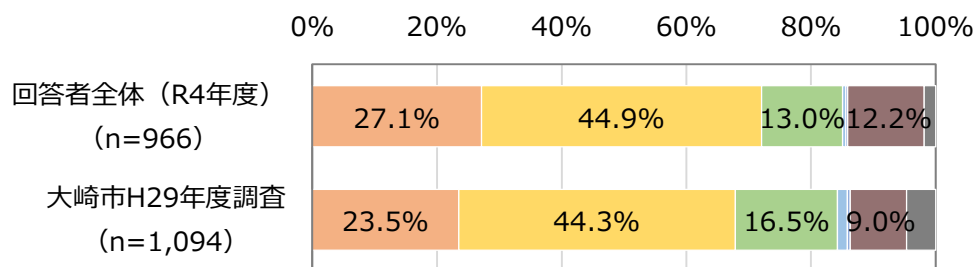


(4) 自治会 PTA などの地域活動の場では

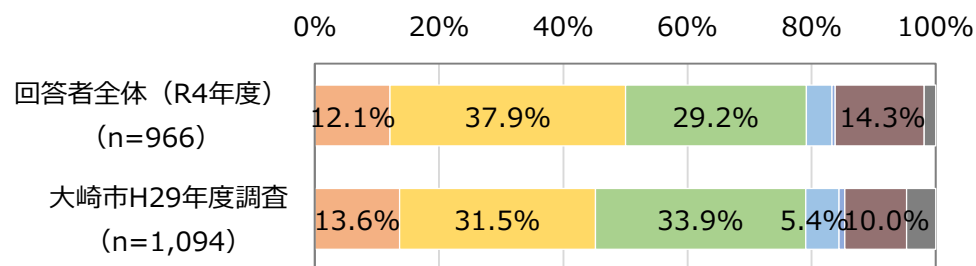


- 男性の方が非常に優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が非常に優遇されている
- わからない
- 無回答・無効回答

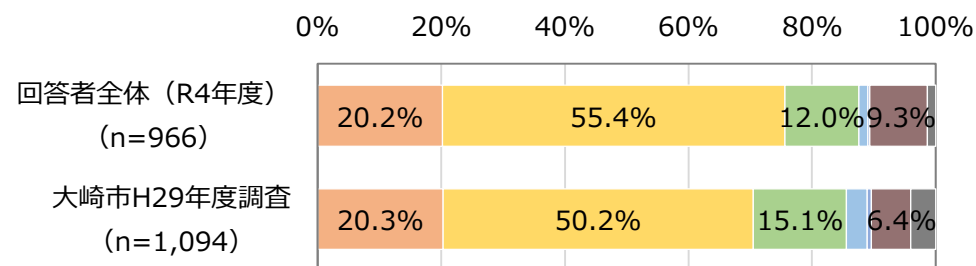
(5) 政治の場や政策を決める上では



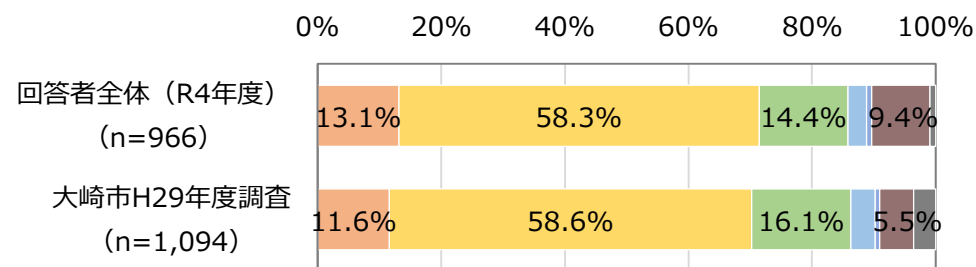
(6) 法律や制度の上では



(7) 社会通念・習慣・しきたりなどでは



(8) 社会全体では

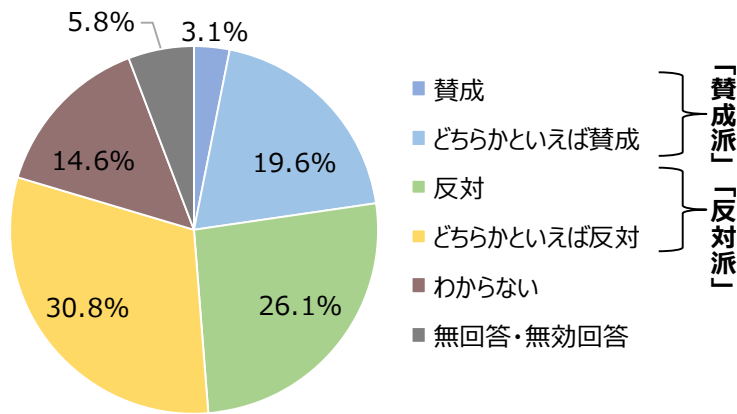


- 男性の方が非常に優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が非常に優遇されている
- わからない
- 無回答・無効回答

問8 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方をどう思うか

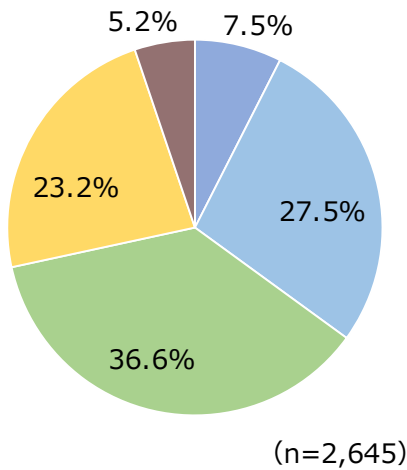
「どちらかといえば反対」が3割程度と最も多くなり、「反対」を合わせた「反対派」は6割程度となりました。内閣府や仙台市でも「反対派」の割合が全体の半数以上を占め、「賛成派」と「わからない」を合わせた割合においても、同様の傾向が見られました。

回答者全体（令和4年度）



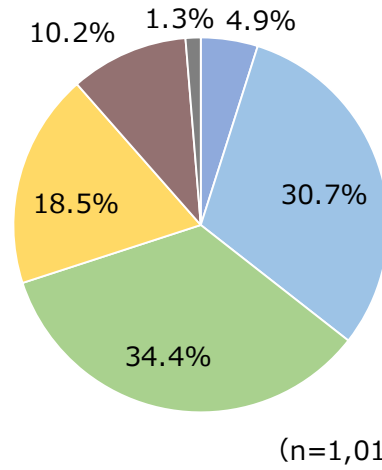
(n=966)

参考 内閣府（令和元年度）



(n=2,645)

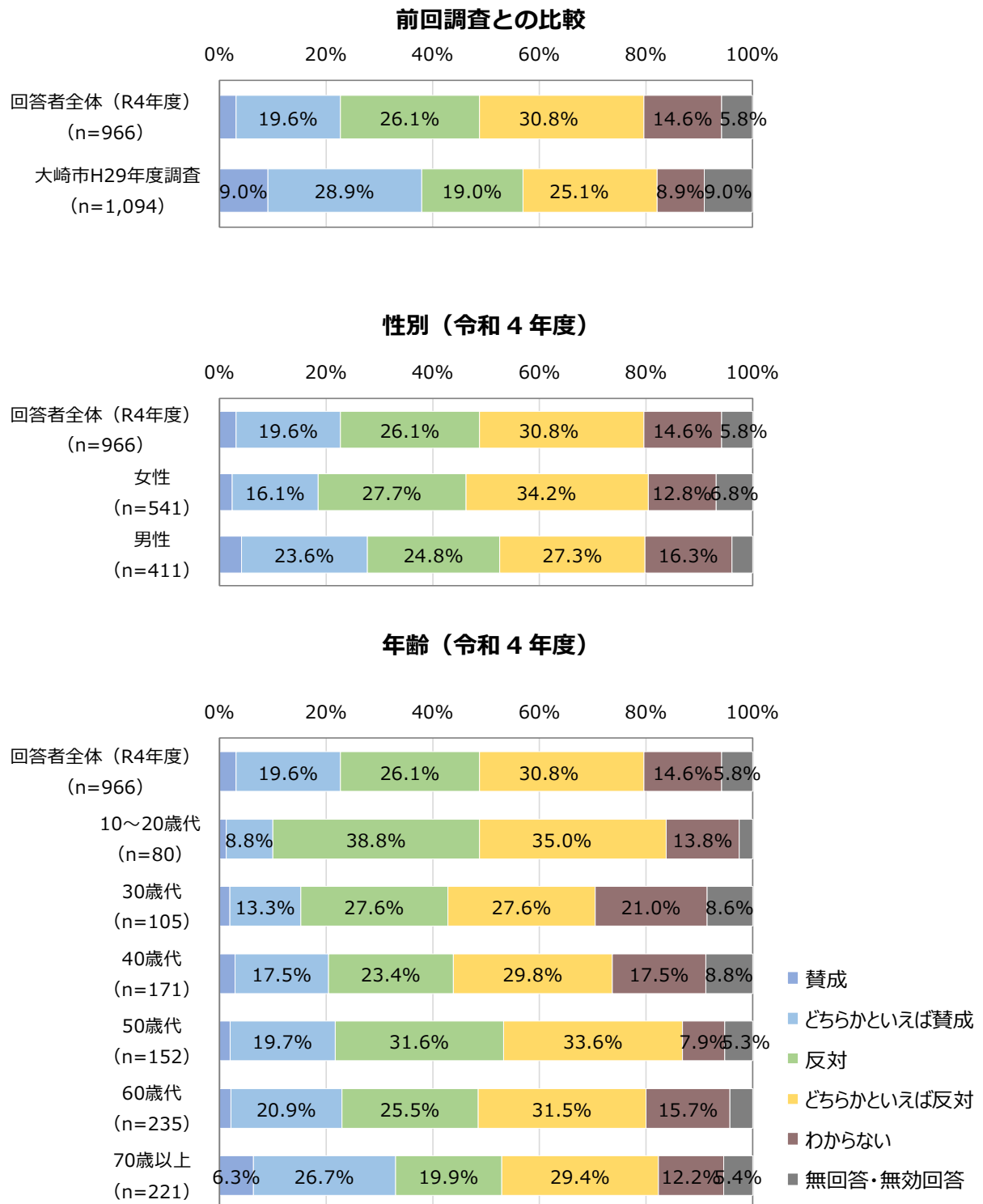
参考 仙台市（令和元年度）



(n=1,011)

前回調査と比較すると、「どちらかといえば賛成」が1割程度減少しており、「反対」も若干増加しています。

性別別では、反対派の女性は6割程度、男性は5割程度となっています。年齢別では、10～20歳代の反対派が7割程度と最も多く、70歳代は5割程度です。

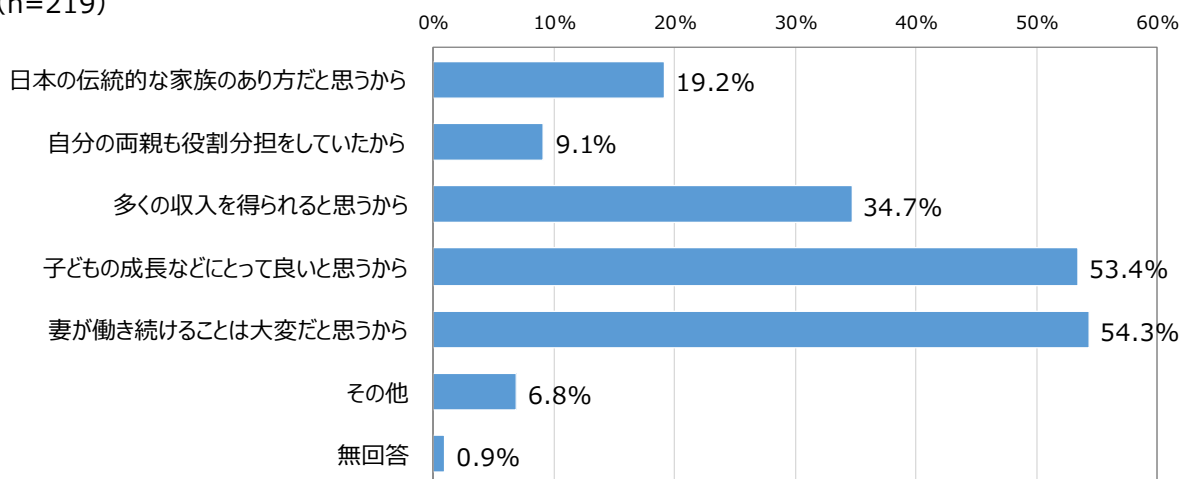


問9 なぜ賛成と思うか（該当する項目全て選択）

問8で「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した人にその理由を聞いたところ、「妻が働き続けることは大変だと思うから」、「子どもの成長などにとって良いと思うから」が5割程度、「多くの収入を得られると思うから」が3割程度となっています。

回答者全体（令和4年度）

(n=219)



※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

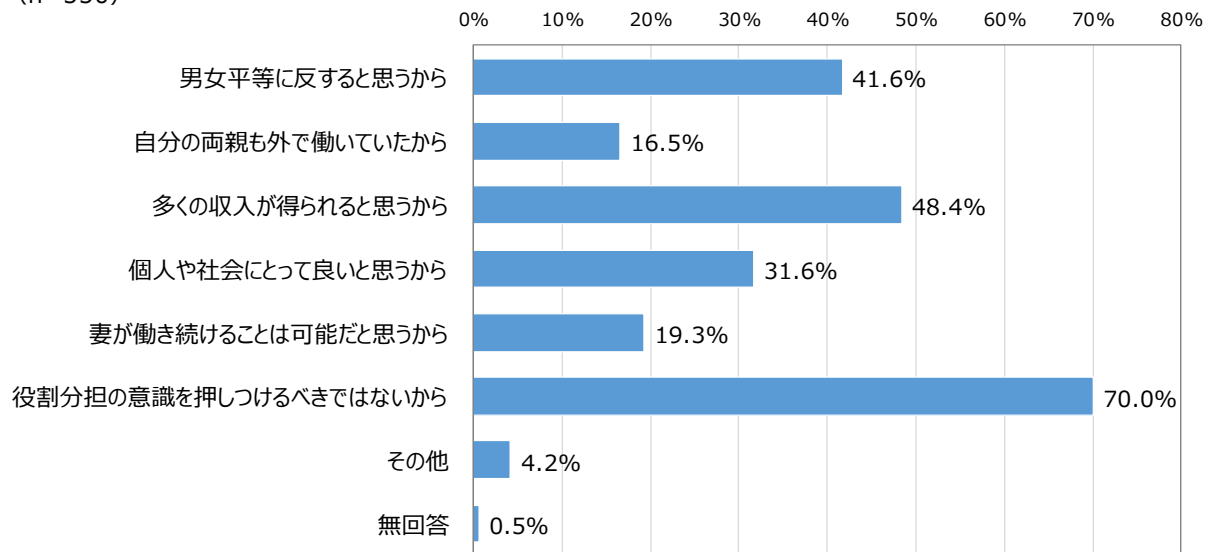
- 1 日本の伝統的な家族のあり方だと思うから
- 2 自分の両親も役割分担をしていたから
- 3 夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから
- 4 妻が家庭を守った方が、子どもの成長などにとって良いと思うから
- 5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから
- 6 その他

問10 なぜ反対と思うか（該当する項目全て選択）

問8で「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した人にその理由を聞いたところ、「役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が7割と最も多く、次いで「多くの収入が得られると思うから」が5割程度、「男女平等に反すると思うから」が4割程度となっています。

回答者全体（令和4年度）

(n=550)



※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

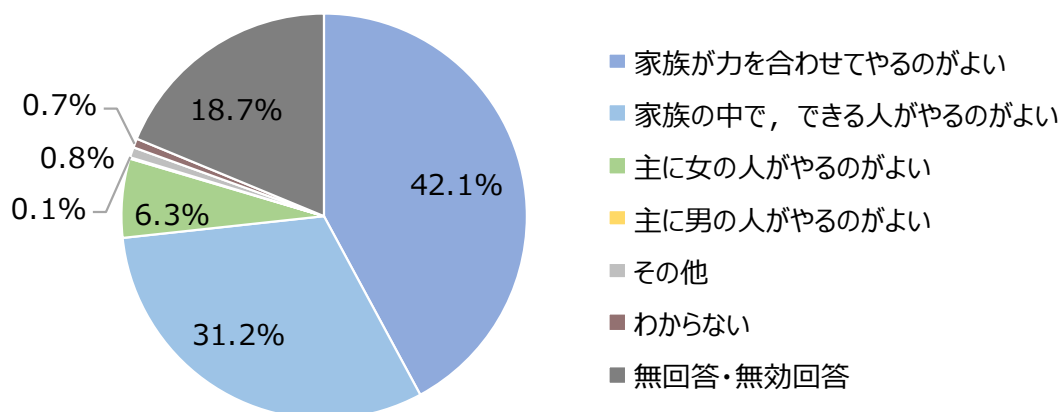
- 1 男女平等に反すると思うから
- 2 自分の両親も外で働いていたから
- 3 夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから
- 4 妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから
- 5 家事・育児・介護と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思うから
- 6 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから
- 7 その他

問 1 1 家事は誰がやると良いと思うか

「家族が力を合わせてやるのがよい」が4割程度で最も多く、次いで「家族の中で、できる人がやるのがよい」が3割程度となっています。前回調査と比較すると、「家族が力を合わせてやるのがよい」が1割程度、「主に女の人がやるのがよい」も若干減少しました。

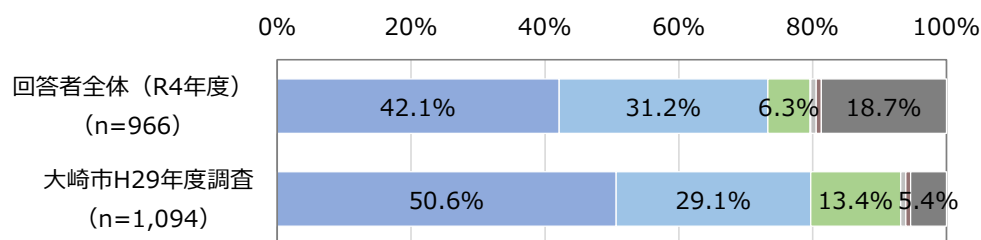
性別別では、女性が「家族が力を合わせてやるのがよい」と回答した人が若干多くなっています。年齢別では、10～20歳代、30歳代が「家族が力を合わせてやるのがよい」と回答した人が5割程度と他の世代と比較しても多くなっています。一方で、70歳代は「家族が力を合わせてやるのがよい」と回答した人は4割程度で、「主に女の人がやるのがよい」の回答が全世代と比較しても最も多くなっています。

回答者全体（令和4年度）

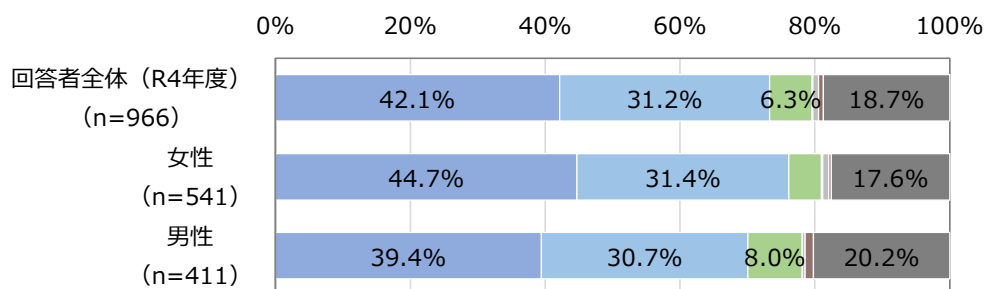


(n=966)

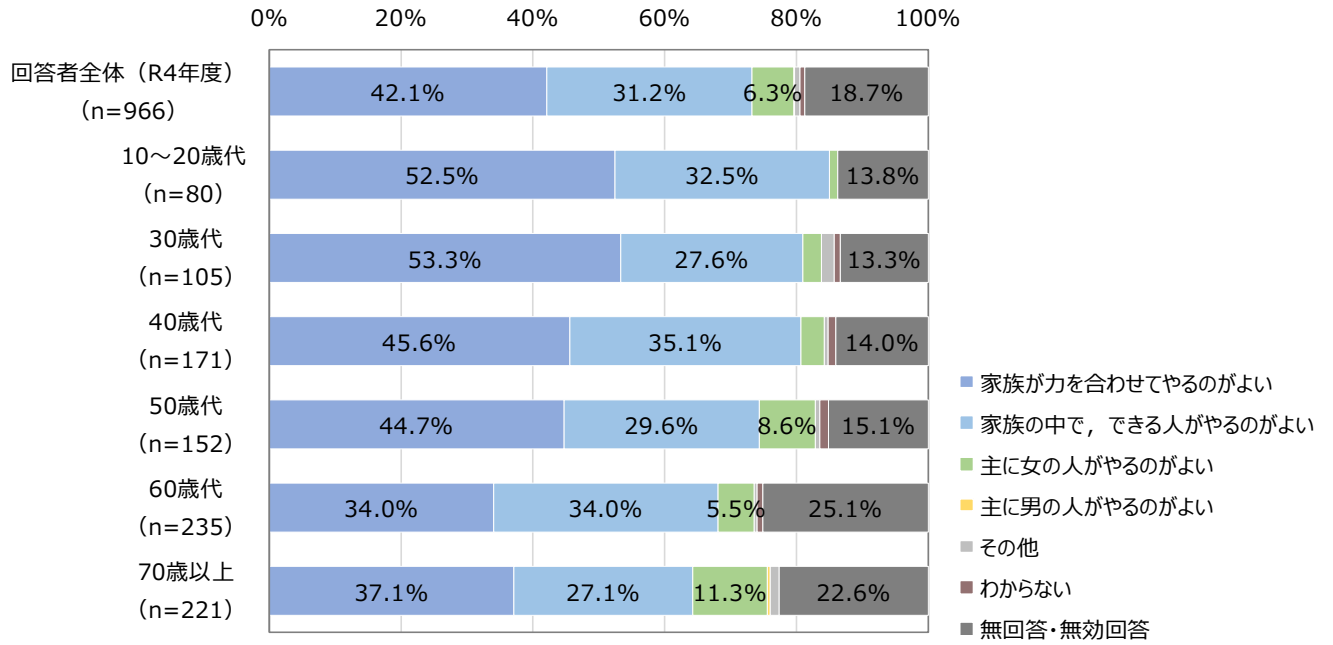
前回調査との比較



性別（令和4年度）



年齢（令和4年度）

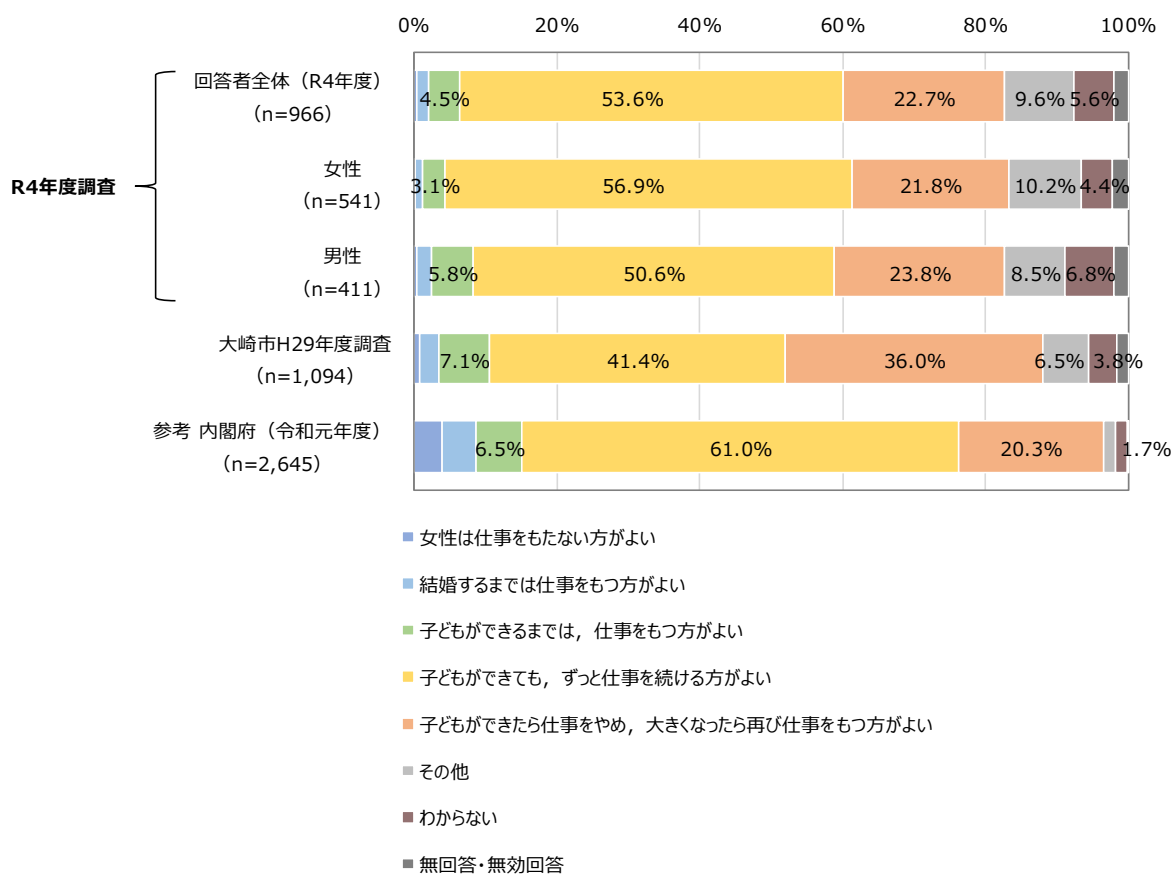


問 1 2 一般的に女性が仕事を持つことについてどう考えるか

「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」の割合は前回調査と比較すると1割程度増加しており、今回調査では5割程度となっています。

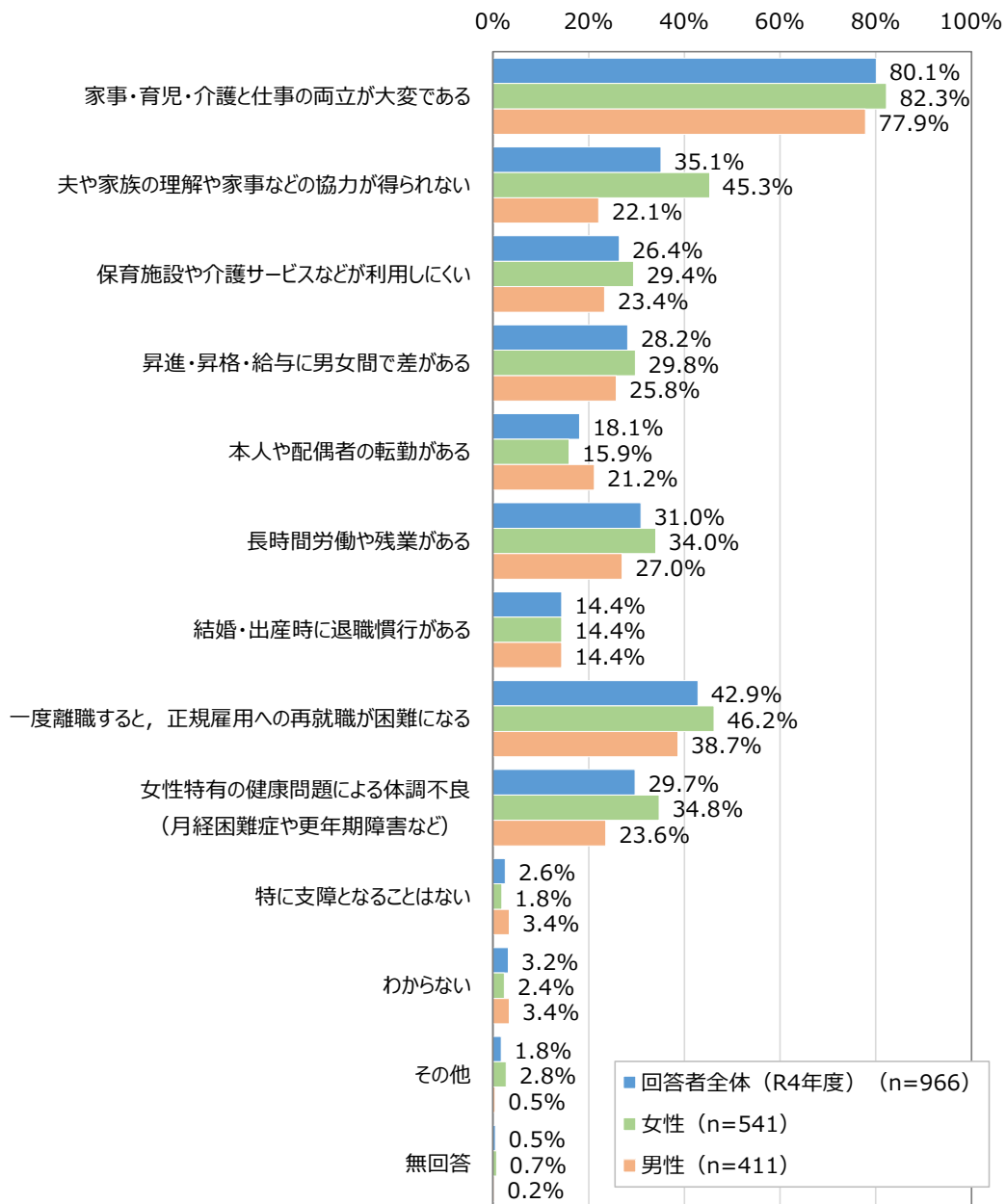
前回調査と比較すると、「子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と回答した人が1割程度減少しています。また、その他の意見では「個人の自由である」、「各々の考えで良い」、「本人の希望による」などの意見がありました。

性別別では、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と回答した女性が6割程度、男性は5割程度となっています。



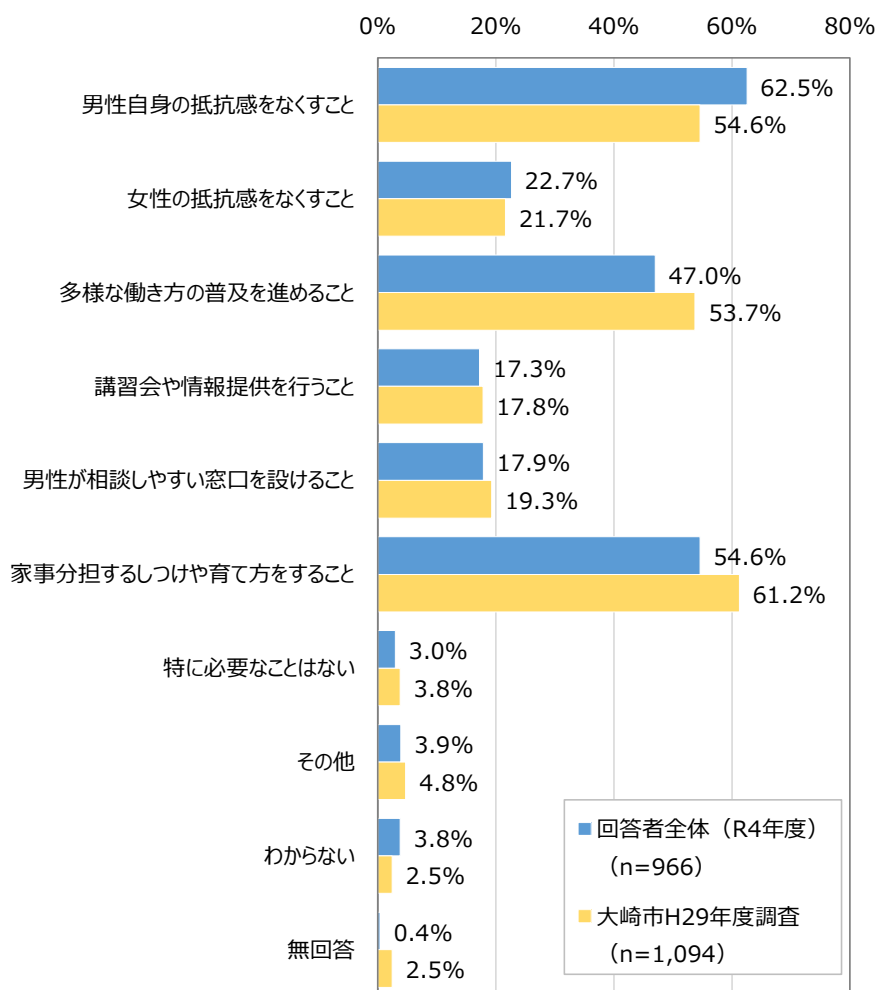
問 1 3 女性が働く上で、支障となることはどのようなことだと思うか (該当する項目全て選択)

「家事・育児・介護と仕事の両立が大変である」が最も多く、8割程度となっています。性別別でも「家事・育児・介護と仕事の両立が大変である」と回答した女性は8割程度、男性は女性よりも若干少なくなっています。一方、性別で差が開いたのは「夫や家庭の理解や家事などの協力が得られない」で、女性は5割程度、男性は2割程度となっています。



問14 男性が家事・育児・介護などへ積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思うか（該当する項目全て選択）

「男性自身の抵抗感をなくすこと」が6割程度で最も多くなりました。次いで、「家事分担するしつけや育て方をすること」、「多様な働き方の普及を進めること」となっています。前回の調査では、「家事分担するしつけや育て方をすること」が最も多く6割程度でした。今回、前回ともに、「女性の抵抗感をなくすこと」、「講習会や情報提供を行うこと」、「男性が相談しやすい窓口を設けること」は2割前後と低くなっています。



※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

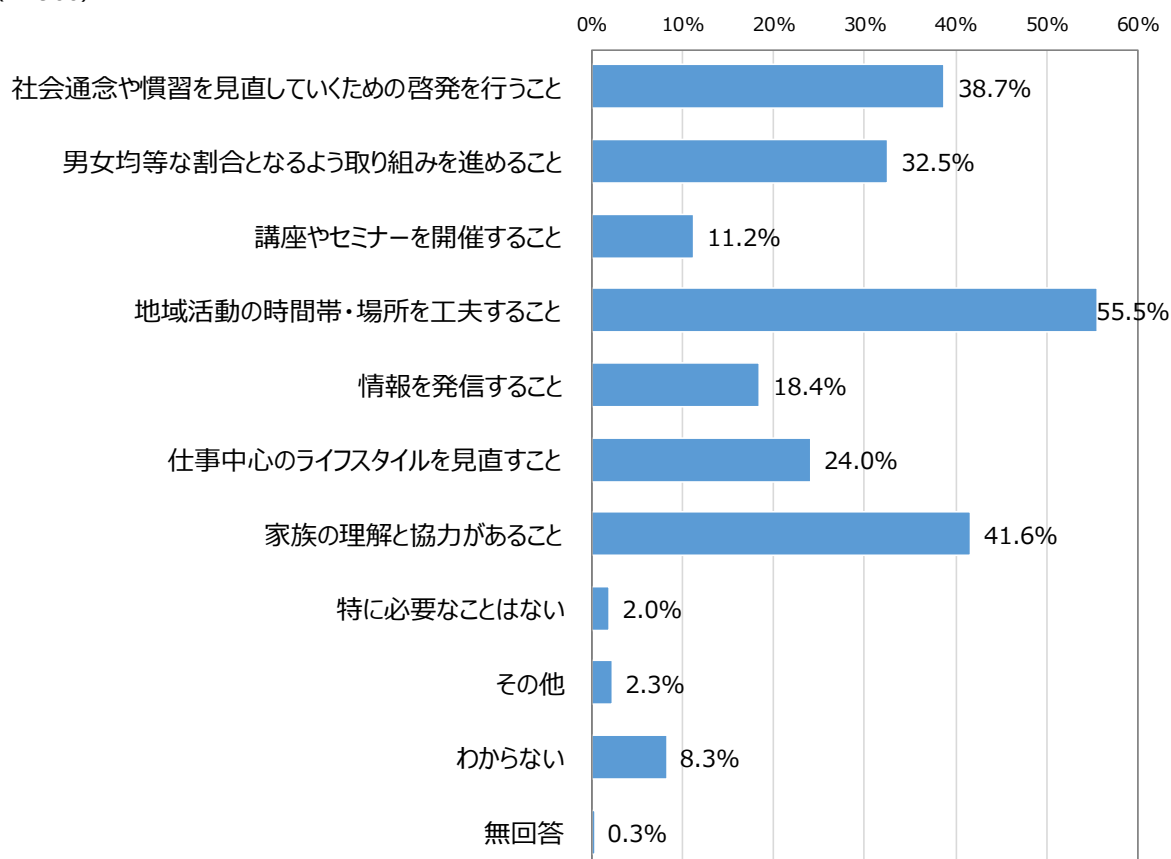
- 1 男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 男性が家事などに参加することについて、女性の抵抗感をなくすこと
- 3 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどの多様な働き方の普及を進めること
- 4 男性が家事などの技能を高められるよう、講習会や情報提供を行うこと
- 5 仕事と生活の両立等の問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
- 6 家事などを男女で分担するような、しつけや育て方をすること
- 7 特に必要なことはない
- 8 その他
- 9 わからない

問 1 5 自治会活動などで地域社会において、男女共同参画が積極的に進むためにはどのようなことが必要だと思うか（該当する項目全て選択）

「地域活動の時間帯・場所を工夫すること」が6割程度と最も多く、次いで「家族の理解と協力があること」, 「社会通念や慣習を見直していくための啓発を行うこと」となっています。

回答者全体（令和4年度）

(n=966)



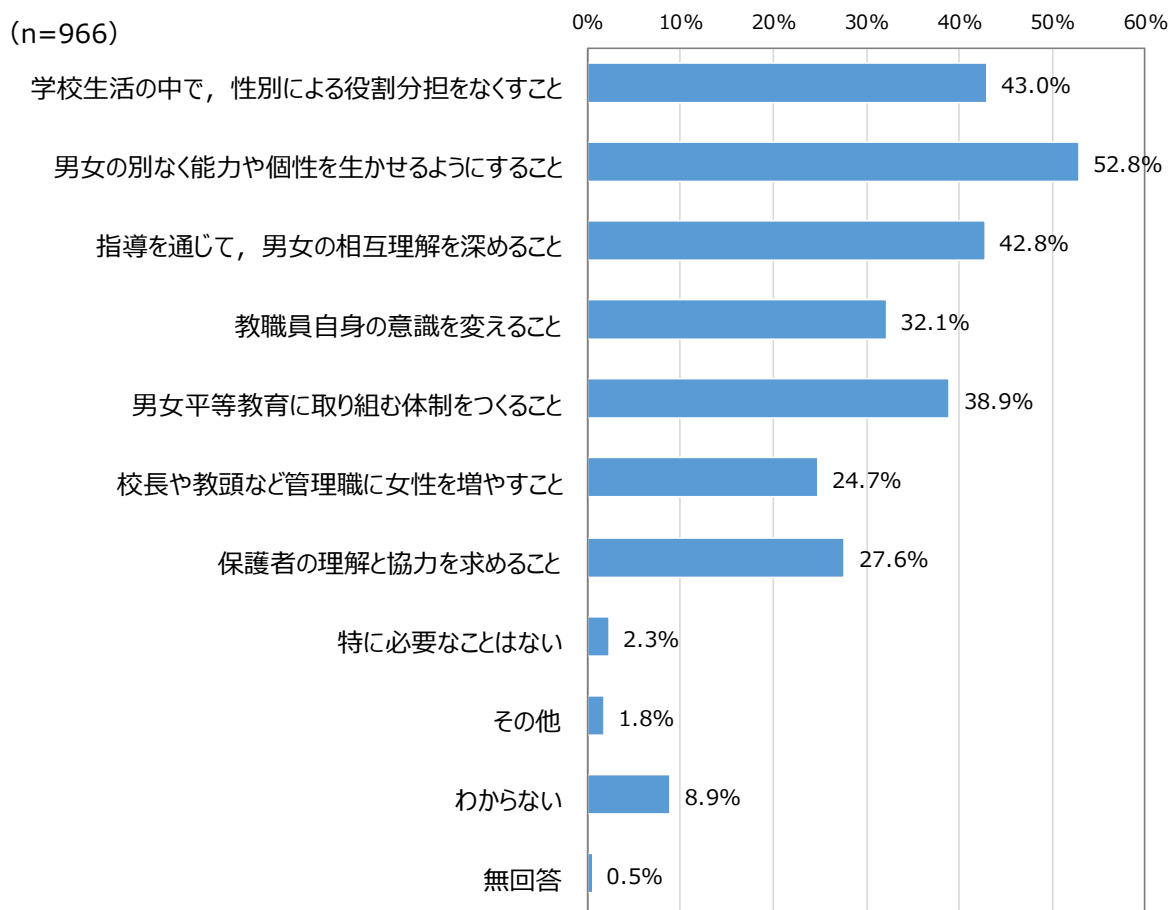
※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 男女の役割分担についての社会通念や慣習を見直していくための啓発を行うこと
- 2 自治会等地域活動のリーダー的役割が男女均等な割合となるよう取り組みを進めること
- 3 女性のリーダーを養成するための講座やセミナーを開催すること
- 4 あらゆる世代や立場の人たちが参加しやすいよう、地域活動の時間帯・場所を工夫すること
- 5 地域活動やボランティア活動についての情報を発信すること
- 6 仕事中心のライフスタイルを見直すこと
- 7 家族の理解と協力があること
- 8 特に必要なことはない
- 9 その他
- 10 わからない

問16 学校などの教育現場において、男女共同参画が積極的に進むためには、どのようなことが必要だと思うか（該当する項目全て選択）

「男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること」が最も多く5割程度となっています。次いで、「学校生活の中で、性別による役割分担をなくすこと」、「指導を通じて、男女の相互理解を深めること」が4割程度です。

回答者全体（令和4年度）



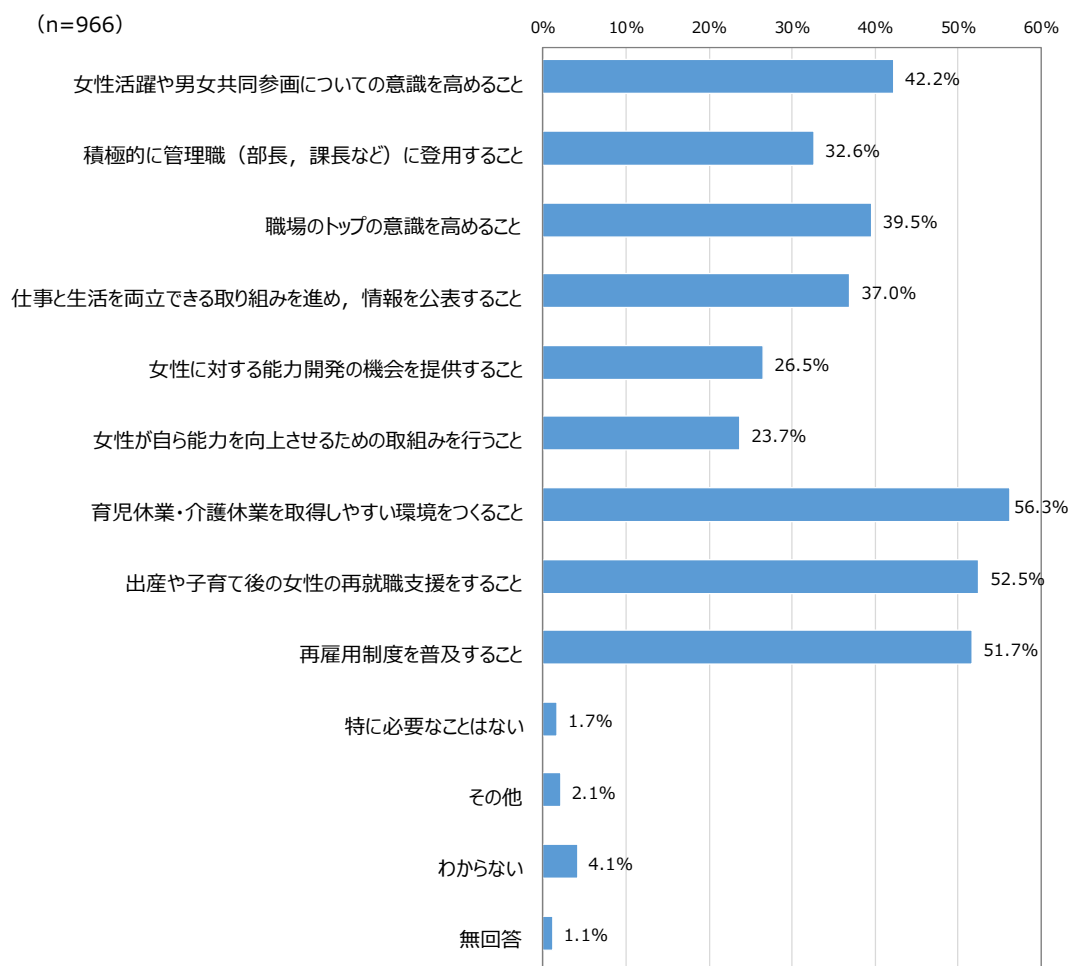
※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 学校生活の中で、性別による役割分担をなくすこと
- 2 生活指導や進路指導において、男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること
- 3 他者の意見を尊重しつつ自分の意見を主張するという指導を通じて、男女の相互理解を深めること
- 4 教職員に対する男女平等教育の研修を通して、教職員自身の意識を変えること
- 5 学校全体で、男女平等教育に取り組む体制をつくること
- 6 校長や教頭など管理職に女性を増やすこと
- 7 P T Aや保護者会などを通じて、男女平等教育への保護者の理解と協力を求めること
- 8 特に必要なことはない
- 9 その他
- 10 わからない

問 17 職場において、女性活躍や男女共同参画が積極的に進むためには、どのようなことが必要だと思うか（該当する項目全て選択）

「育児休業・介護休業を取得しやすい環境をつくること」が最も多く 6 割程度となっています。次いで、「出産や子育て後の女性の再就職支援をすること」、「再雇用制度を普及すること」が 5 割程度です。

回答者全体（令和 4 年度）



※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 職場で働く人がそれぞれ女性活躍や男女共同参画についての意識を高めること
- 2 企業が女性を積極的に管理職（部長，課長など）に登用すること
- 3 職場のトップ（社長など）や管理職（部長，課長など）の意識を高めること
- 4 職場で事業主行動計画を策定し，女性が仕事と生活を両立できる取り組みを進め，情報を公表すること
- 5 女性に対する能力開発の機会を提供すること
- 6 女性が自ら能力を向上させるための取り組みを行うこと
- 7 代替要員の確保など，育児休業・介護休業を取得しやすい環境をつくること
- 8 出産や子育て後の女性の再就職支援をすること
- 9 出産や介護を理由に退職した場合の再雇用制度を普及すること
- 10 特に必要なことはない
- 11 その他
- 12 わからない

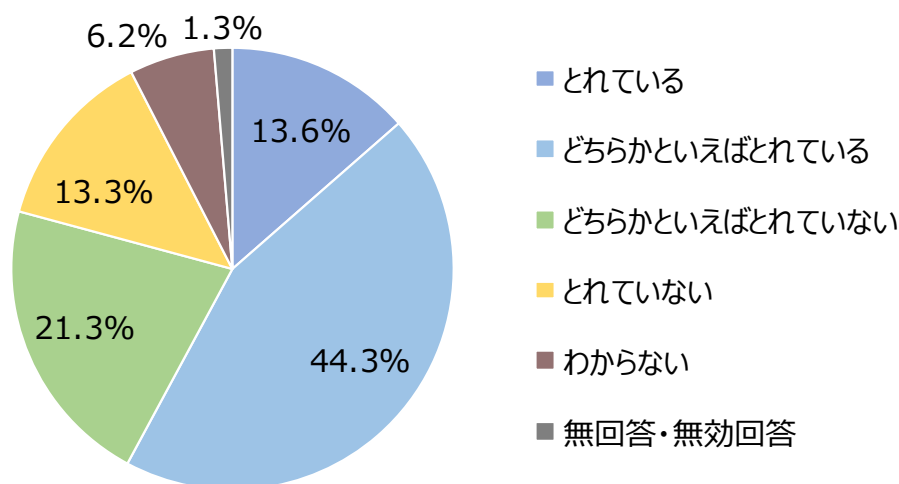
4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問18 自身の生活は、「仕事」、「個人の生活（自由な時間）」、「家庭生活」、「地域活動」などのバランスが、希望どおりにとれていると思うか

「とれている」、「どちらかといえばとれている」は合わせて6割程度、「とれていない」、「どちらかといえばとれていない」は合わせて3割程度となっています。前回の調査では、とれていると感じている人は5割程度、とれていないと感じている人は4割程度なので、バランスのとれた生活ができている人が増えています。

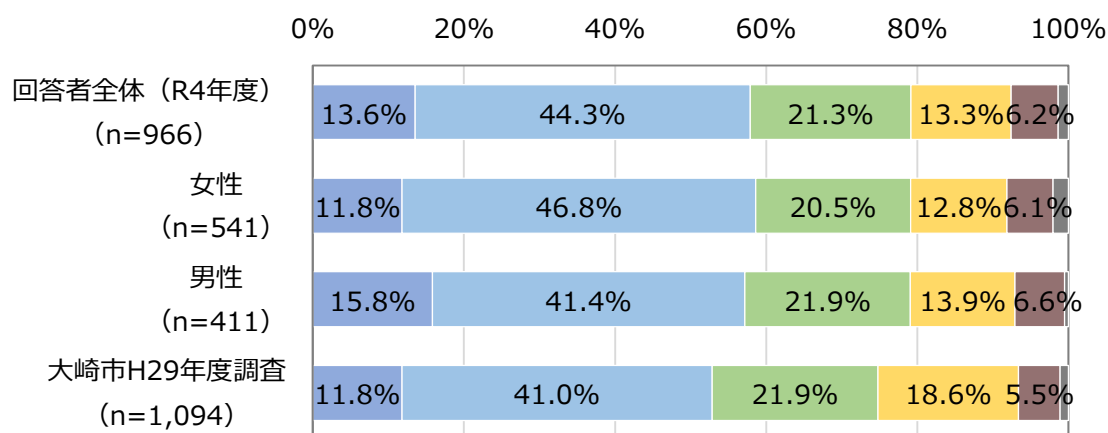
性別別では、男性の方が「とれている」と回答した人が若干多くなっています。

回答者全体（令和4年度）



(n=966)

性別（令和4年度）・前回調査との比較



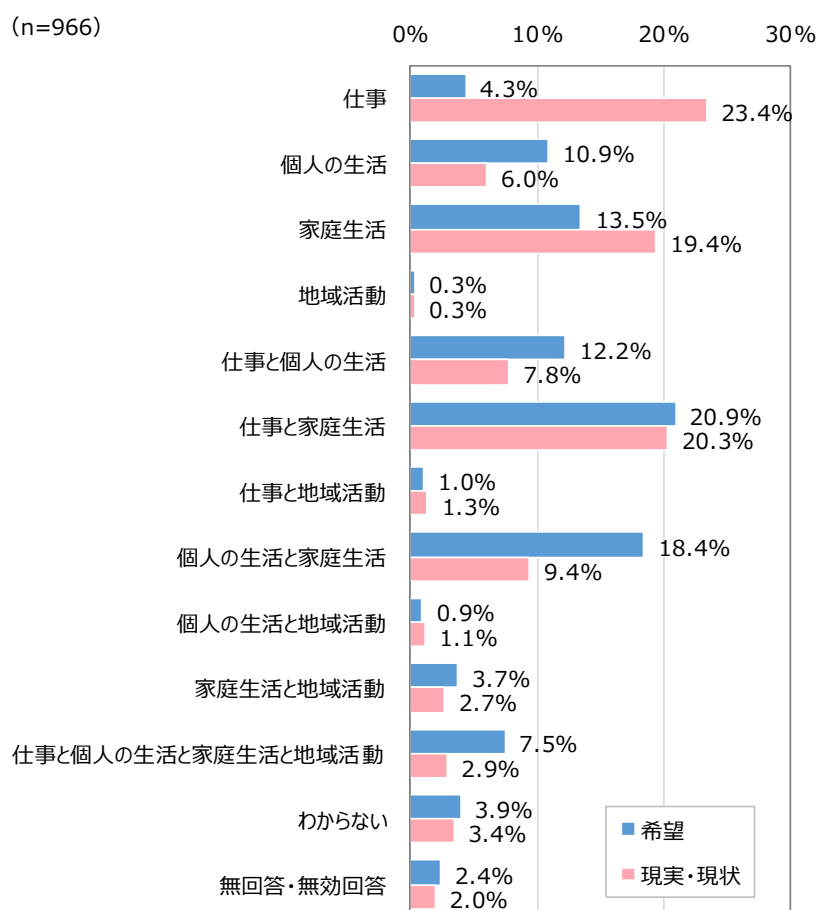
問19 「仕事」、「個人の生活（自由な時間）」、「家庭生活」、「地域活動」（町内会、PTA、ボランティア等）の優先度と現実・現状について

生活の中で希望する優先度と現実・現状の差が少ないのは「仕事と家庭生活」で、問18の回答内容を示す傾向の結果が見られました。

希望の内容を見ると、仕事よりも個人の生活を優先したいが、実際は、仕事と家庭生活を優先していることが、現実・現状との格差から現れています。

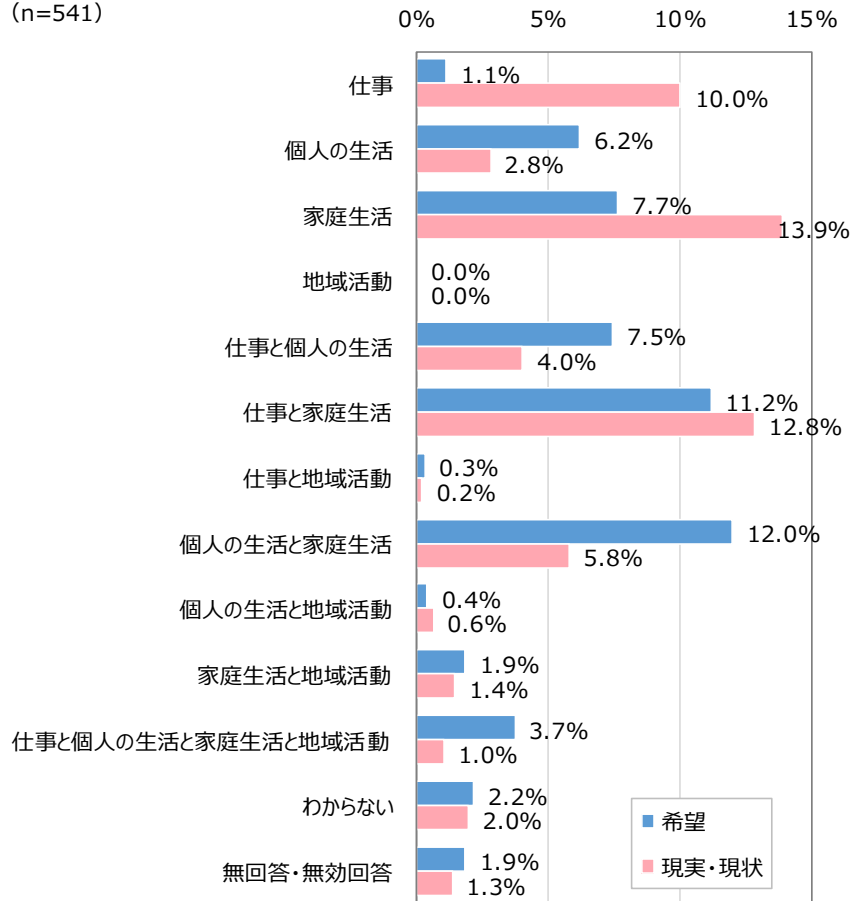
また、性別別に見ると、女性のほうが男性よりも、個人の生活より家庭生活を優先する傾向が高いことが現れています。

回答者全体（令和4年度）



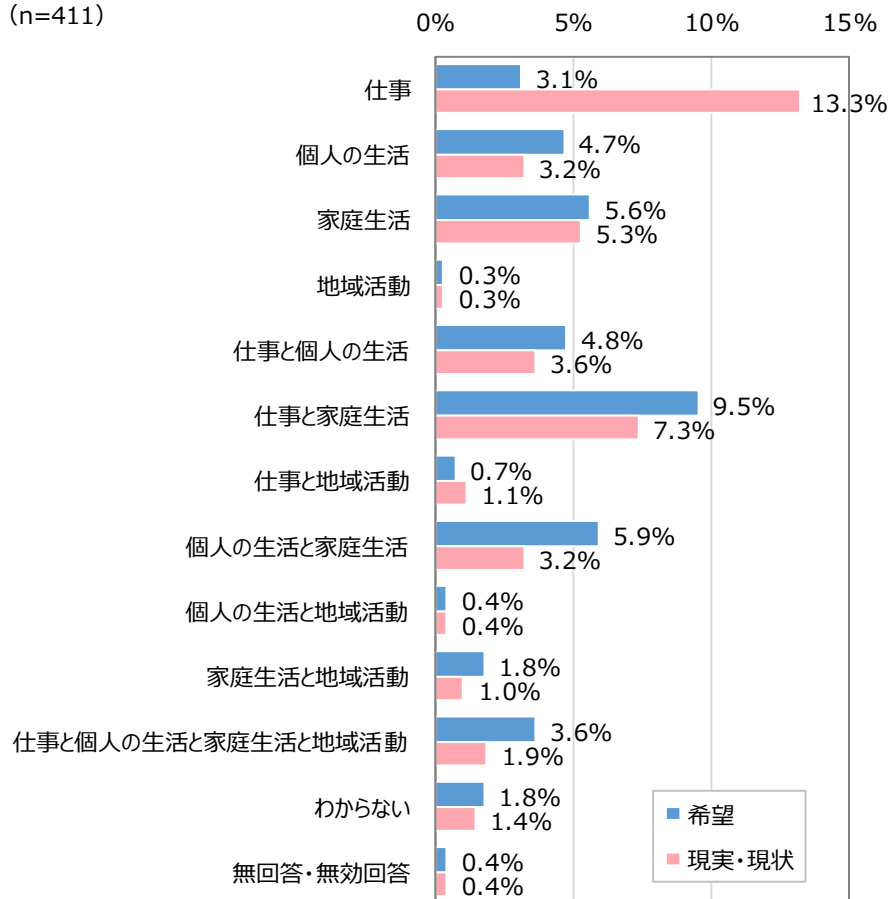
女性（令和4年度）

(n=541)



男性（令和4年度）

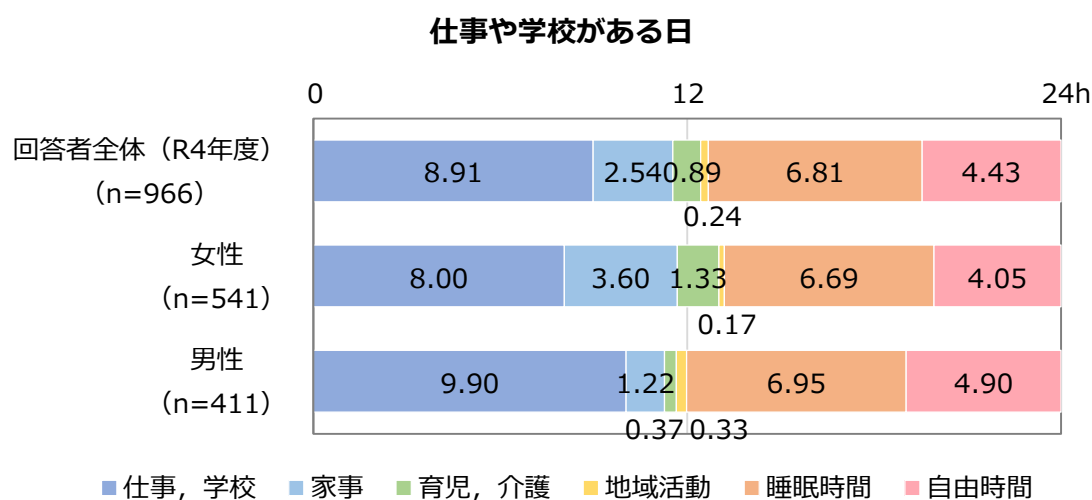
(n=411)



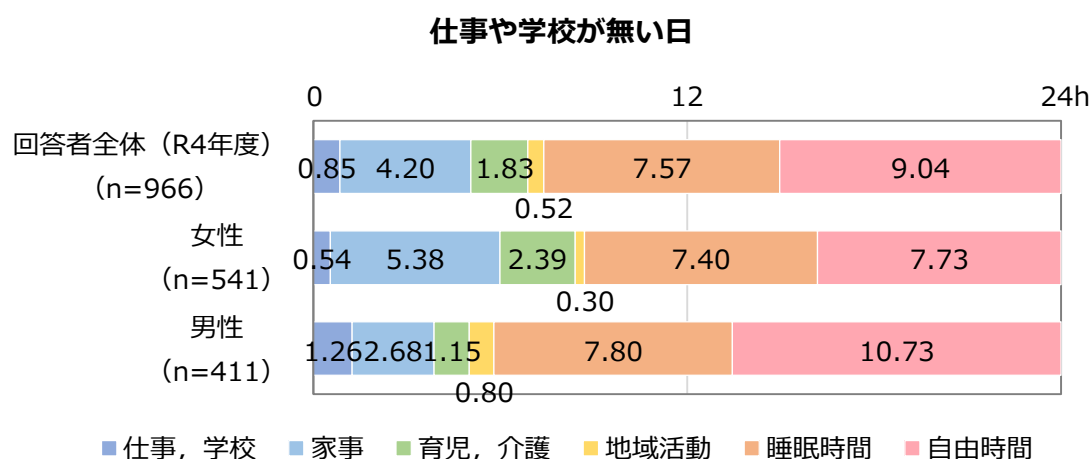
問20 平均的な1日における時間のかけ方について

仕事や学校がある日に一番時間をかけているのは「仕事, 学校」で9時間程度となっています。次いで, 「睡眠」, 「自由時間」です。仕事や学校が無い日は, 「自由時間」にかけている時間が一番多く9時間程度です。次いで, 「睡眠時間」, 「家事」となっています。

性別別で比較すると, 仕事や学校がある日は男性の方が「仕事」に2時間程度多く時間をかけており, 女性の方が「家事」に2.5時間程度多く時間をかけています。仕事や学校が無い日は, 女性の方が「家事」に2.5時間程度多く時間をかけ, 男性の方が「自由時間」に3時間程度多く時間をかけています。



※平均時間のため合計は24時間にならない



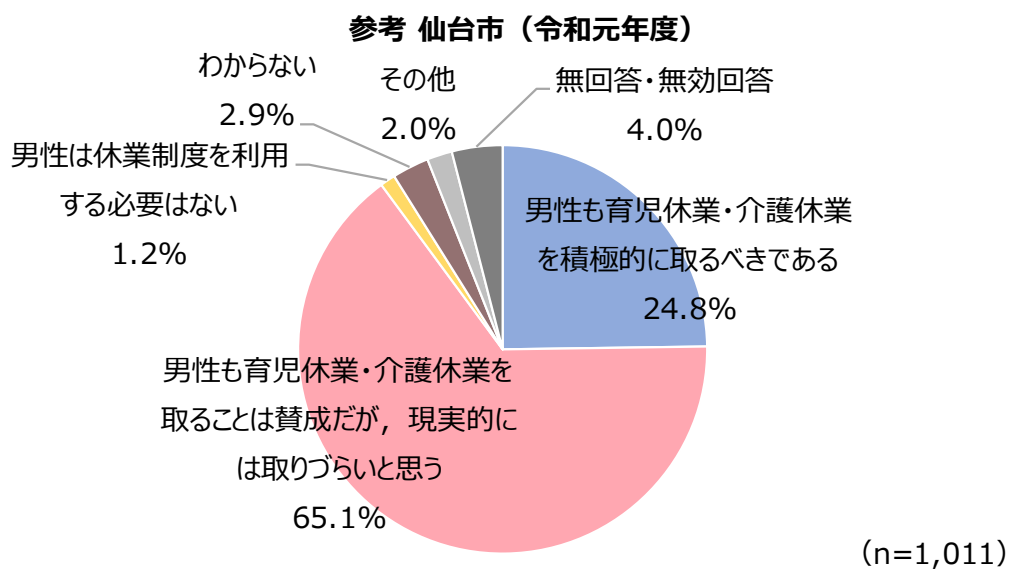
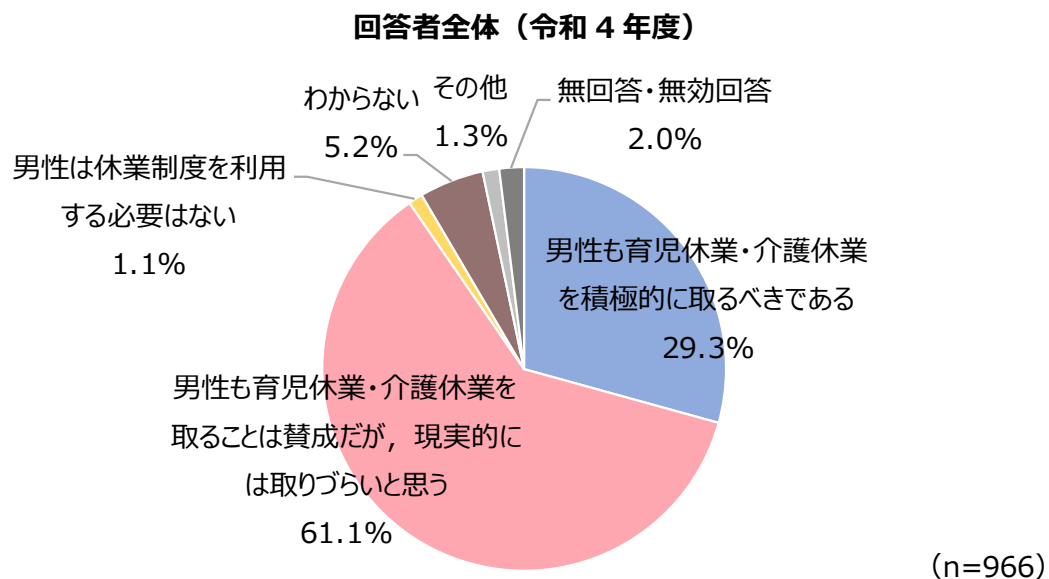
※平均時間のため合計は24時間にならない

問 2 1 「育児休業制度」, 「介護休業制度」を男性が利用することについて

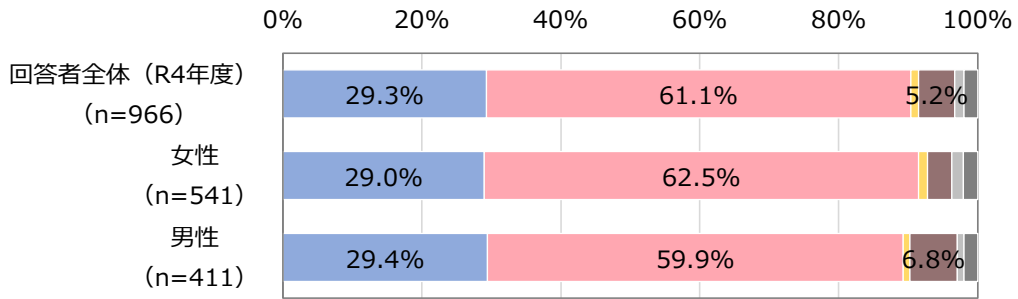
「男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う」は 6割程度と最も多くなっています。次いで、「男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである」が 3割程度です。

性別別では、大きな差異はありません。

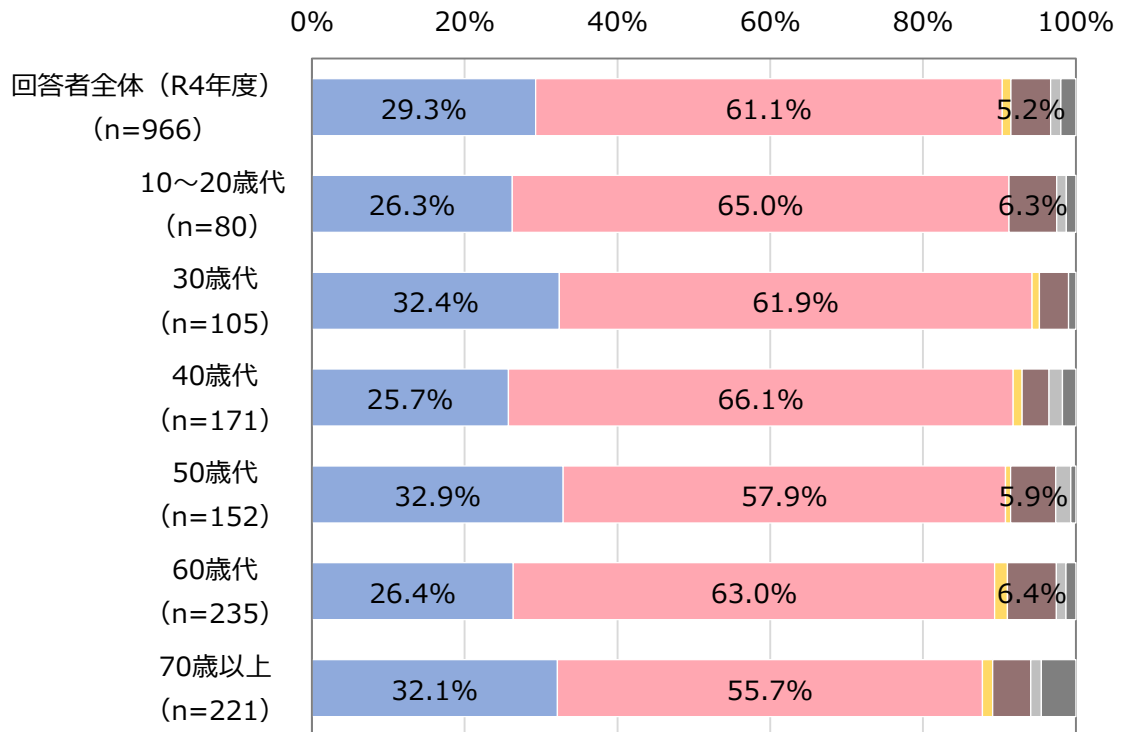
年齢別では、主な傾向は変わりませんが、年代によって若干のばらつきがあります。



性別（令和4年度）



年齢（令和4年度）

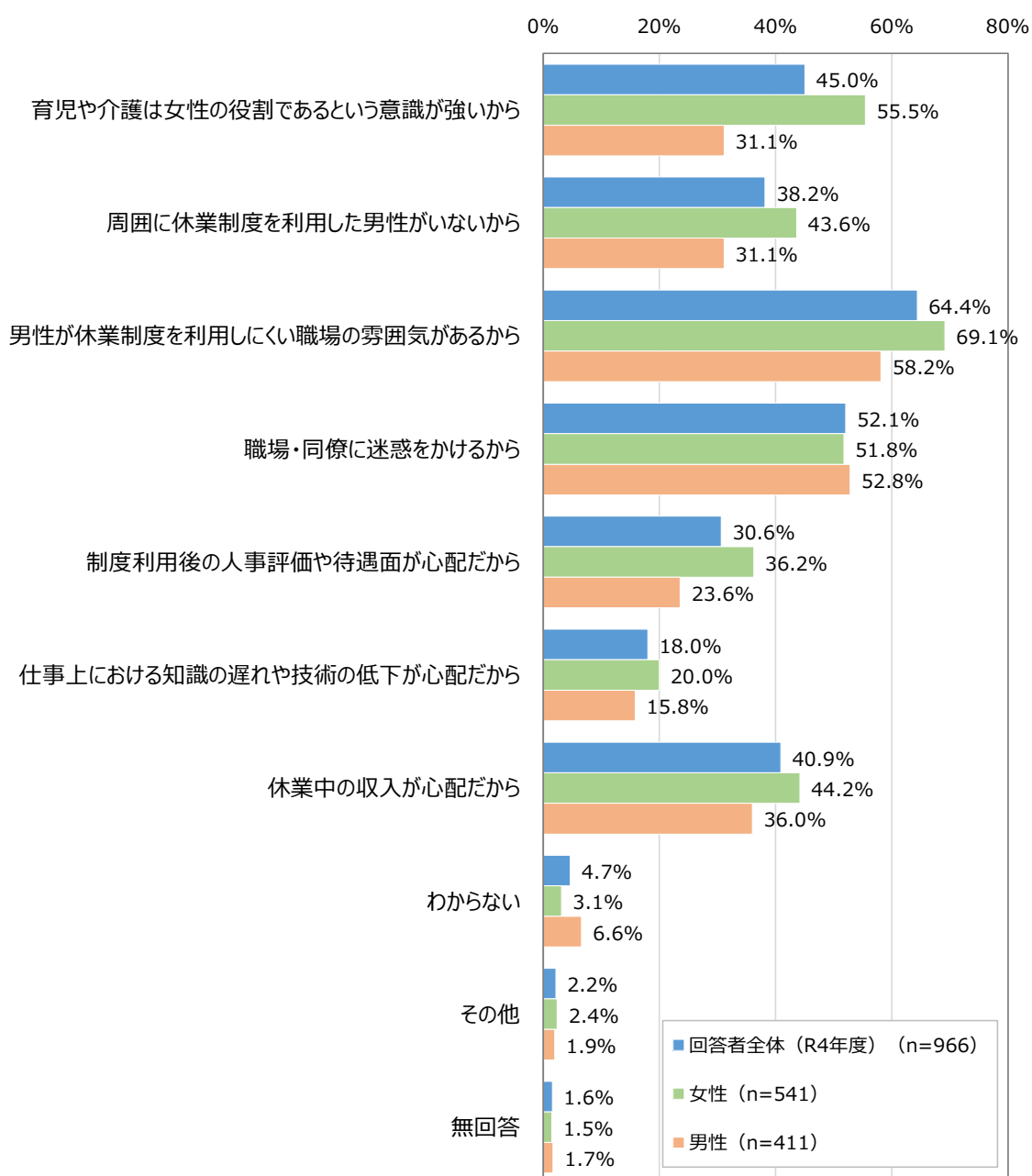


- 男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである
- 男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う
- 男性は休業制度を利用する必要はない
- わからない
- その他
- 無回答・無効回答

問22 男性の「育児休業制度」, 「介護休業制度」の利用者が少ない理由について (該当する項目全て選択)

「男性が休業制度を利用しにくい職場の雰囲気があるから」が6割程度と最も多くなりました。次いで、「職場・同僚に迷惑をかけるから」, 「育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから」となっています。

性別別では、「育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから」と回答した女性は6割程度に対し, 男性は3割程度となっています。

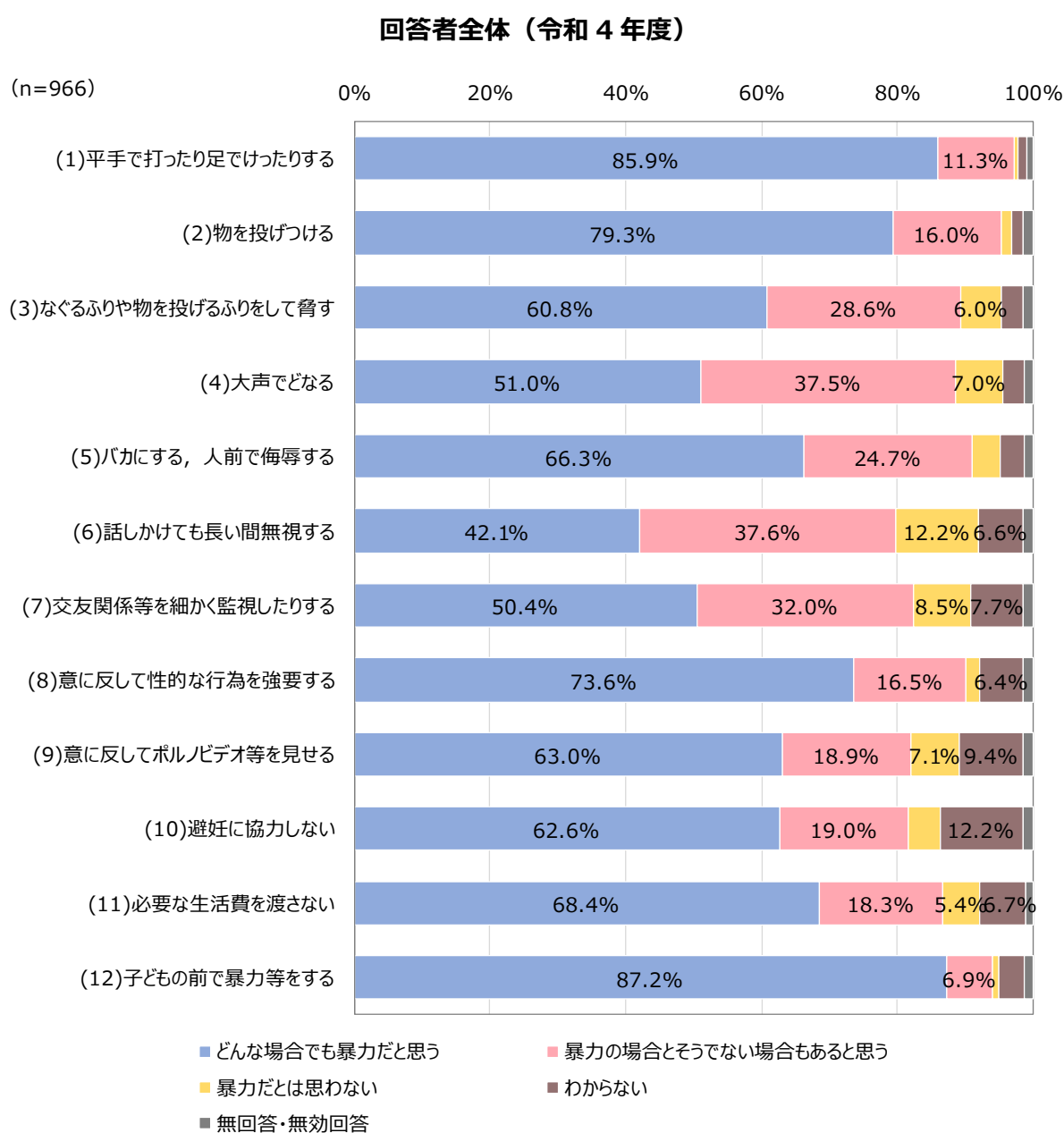


5 女性に対する暴力等に関する意識について

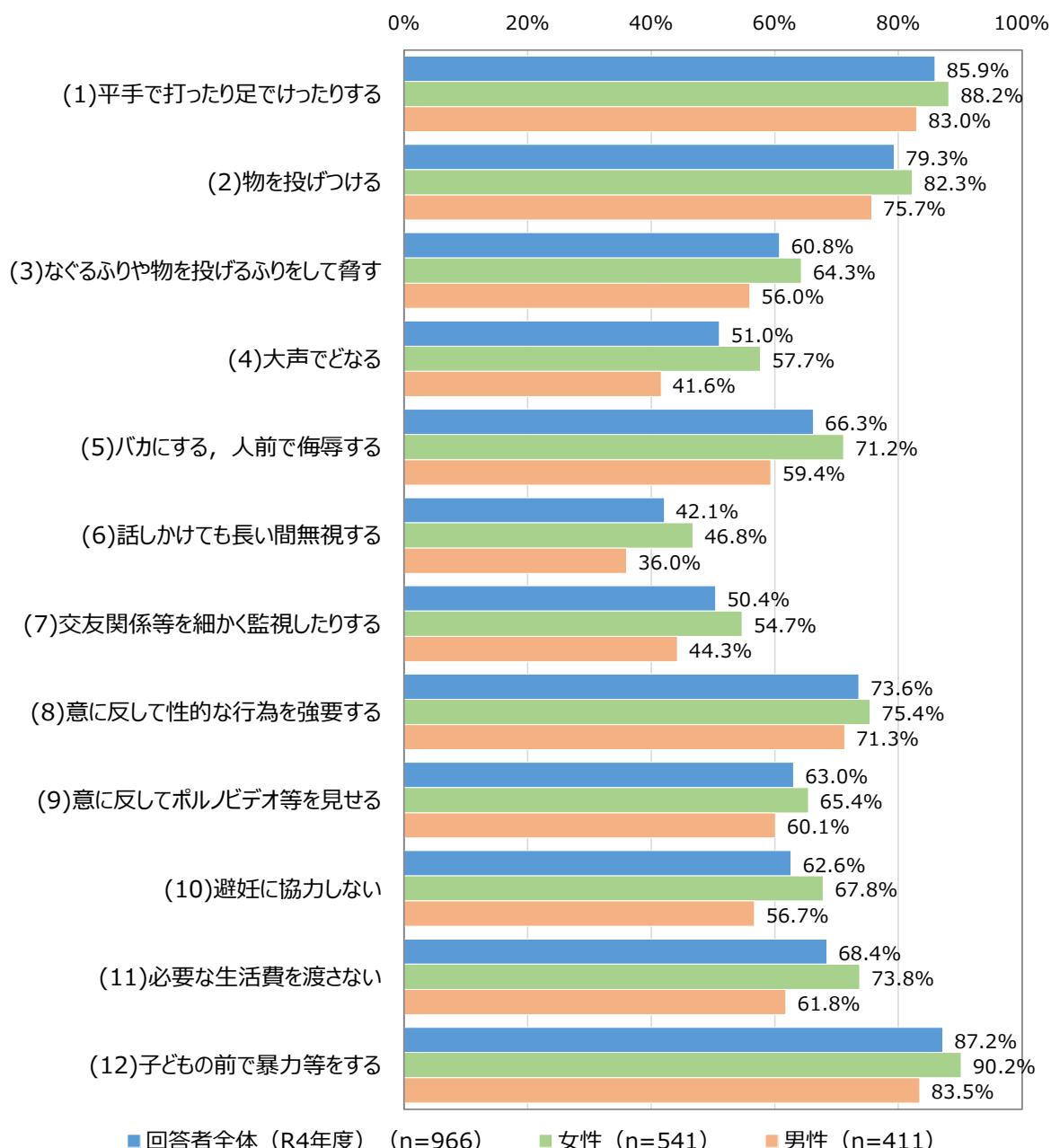
問23 配偶者や恋人からの暴力について

(1)～(12)までの項目の全て、最も多い回答は「どんな場合でも暴力だと思う」となっています。特に、「平手で打ったり足でけったりする」、「子どもの前で暴力等をする」は9割程度が「どんな場合でも暴力だと思う」と回答しています。一方で、「大声でどなる」、「話しかけても長い間無視する」、「交友関係を細かく監視したりする」は「どんな場合でも暴力だと思う」と回答した人が5割～4割程度となっています。

性別別では、主な傾向は変わりませんが、全ての項目において男性より女性の方が「どんな場合でも暴力だと思う」と回答した人が上回っています。



性別別「どんな場合でも暴力だと思ふ」の回答（令和4年度）



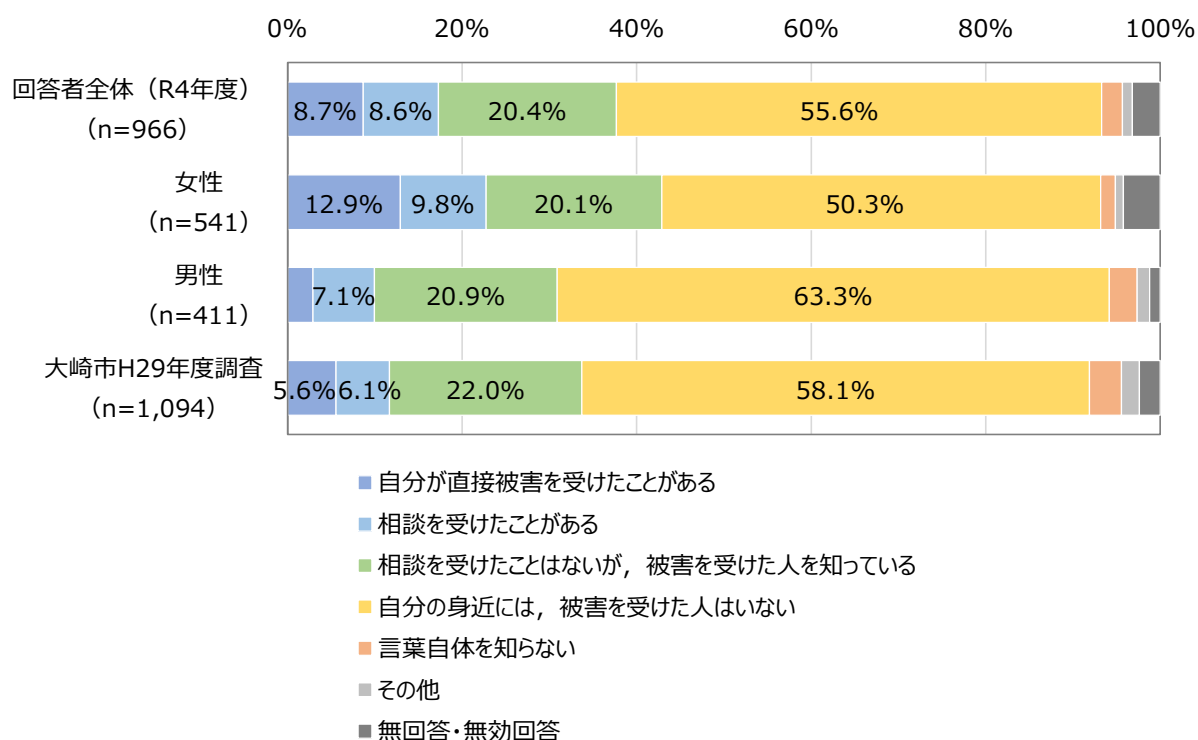
※グラフ内の設問項目は長文のため省略。調査票の設問は以下の表記となっている。

- (1)平手で打ったり足でけったりする
- (2)物を投げつける
- (3)なぐるふりや物を投げるふりをして脅す
- (4)大声でどなる
- (5)バカにする, 人前で侮辱する
- (6)話しかけても長い間無視する
- (7)交友関係や外出・電話・メールを細かく監視したり制限したりする
- (8)意に反して性的な行為を強要する
- (9)意に反してポルノ（アダルト）ビデオや雑誌を見せる
- (10)避妊に協力しない
- (11)必要な生活費を渡さない, 使い込む
- (12)子どもの前で暴力をふるったり子どもに悪口を言わせたりする

問24 ドメスティック・バイオレンスについて

ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害について、「自分の身近には、被害を受けた人はいない」と回答した人は6割程度と最も多くなっています。一方で、実際に「自分が直接被害を受けたことがある」、「相談を受けたことがある」、「相談を受けたことはないが、被害を受けた人を知っている」と回答した人は合わせて4割程度です。前回の調査と比較すると、「自分が直接被害を受けたことがある」が若干増え、「自分の身近には、被害を受けた人はいない」が減っています。

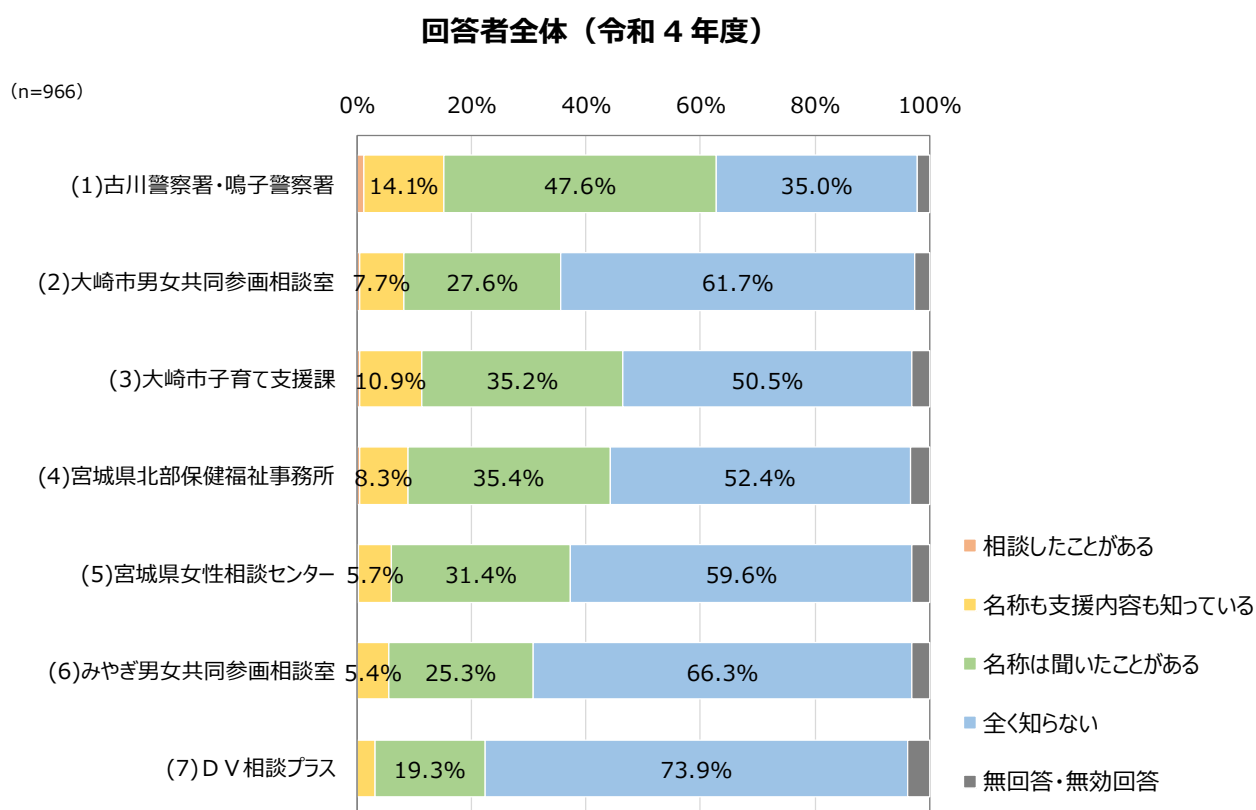
性別別では、「自分の身近には、被害を受けた人はいない」と回答した女性は5割程度でしたが、男性は6割程度です。また、「自分が直接被害を受けたことがある」、「相談を受けたことがある」、「相談を受けたことはないが、被害を受けた人を知っている」と回答した女性は合わせて4割程度に対し、男性は3割程度となっています。



問25 ドメスティック・バイオレンス被害の相談窓口について

「名称も支援内容も知っている」、「名称は聞いたことがある」の回答が最も多い相談窓口は「古川警察署・鳴子警察署」です。合わせて6割程度となっています。次いで、「大崎市子育て支援課」、「宮城県北部保健福祉事務所」です。一方で、「古川警察署・鳴子警察署」以外の相談窓口は、5割以上が「全く知らない」と回答しています。前回調査と比較すると、「古川警察署・鳴子警察署」は「名称は聞いたことがある」、「全く知らない」は若干減少し、「名称も支援内容も知っている」が1割程度増加しています。「大崎市子育て支援課」は、「名称は聞いたことがある」が若干増加しています。

性別別では、「大崎市子育て支援課」、「宮城県女性相談センター」はともに、女性の方が「名称は聞いたことがある」が若干多く、「全く知らない」は若干少なくなっています。

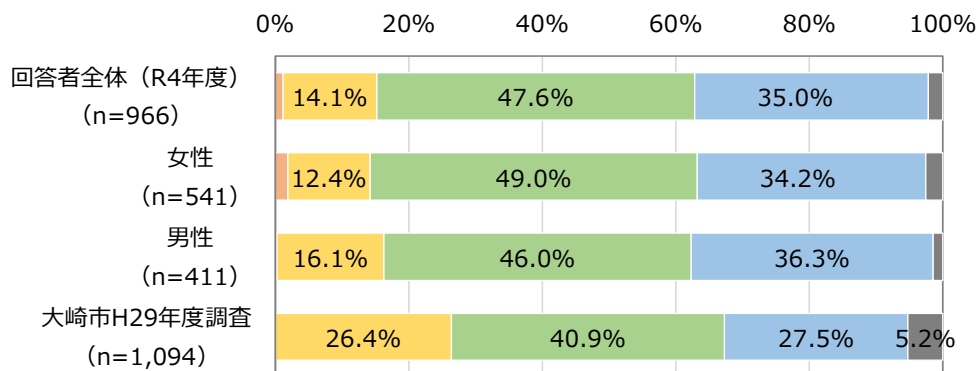


性別（令和4年度）・前回調査との比較

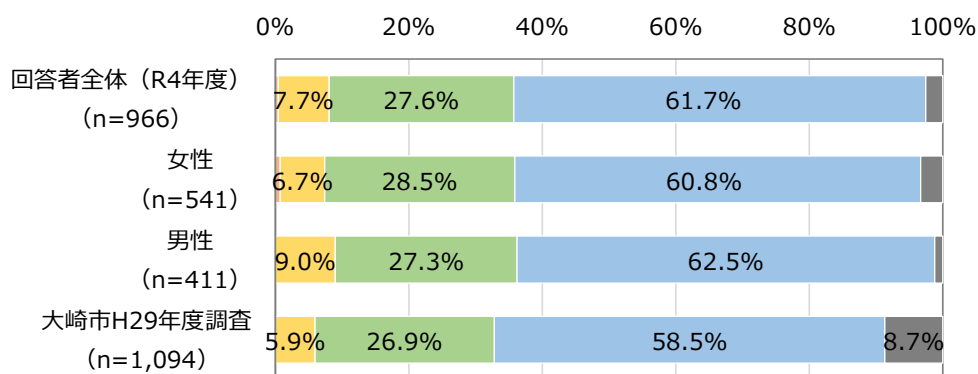
※前回調査では選択肢に「相談したことがある」の項目が無かったため、グラフ内の前回調査では「相談したことがある」は0で集計している

※（7）DV相談プラス（内閣府）は前回調査で調査対象となっていなかったため、前回調査との比較は行わない

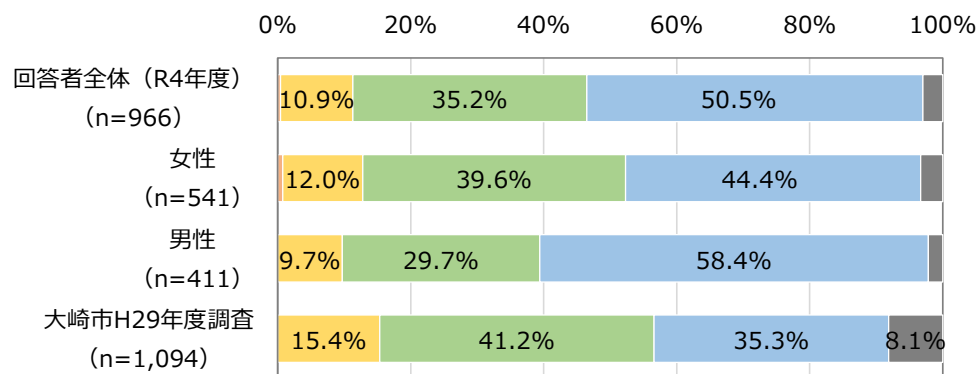
(1) 古川警察署・鳴子警察署



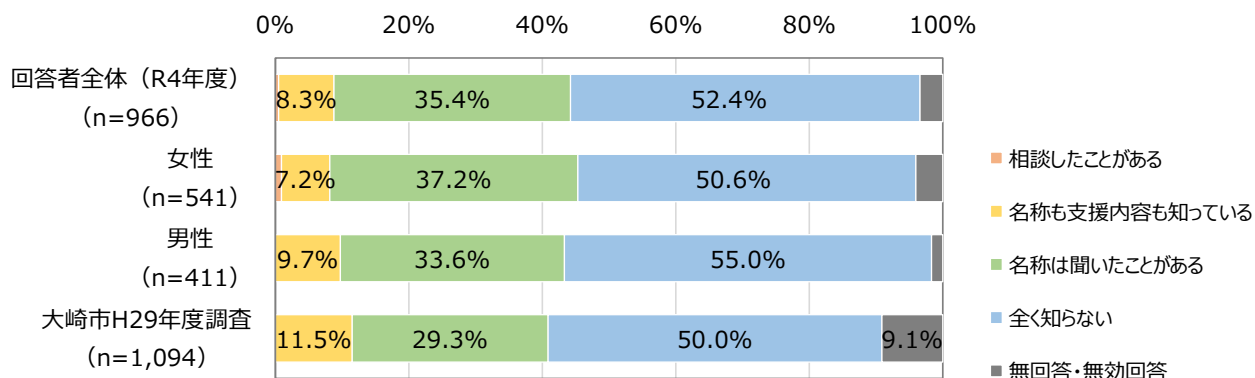
(2) 大崎市男女共同参画相談室



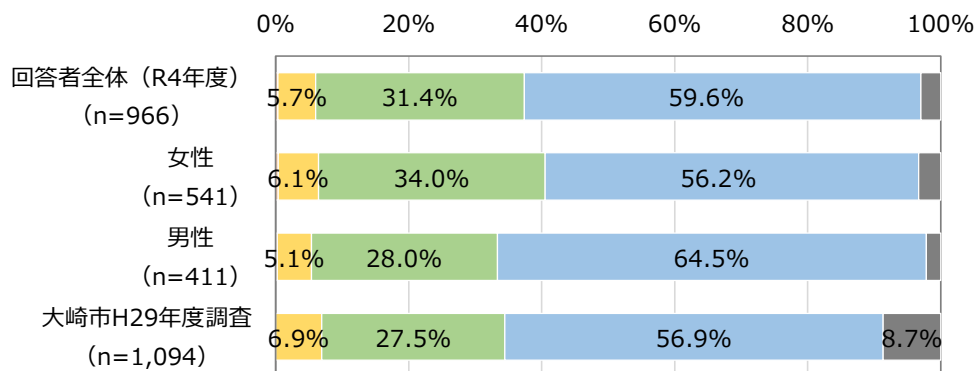
(3) 大崎市子育て支援課 (わいわいキッズ大崎)



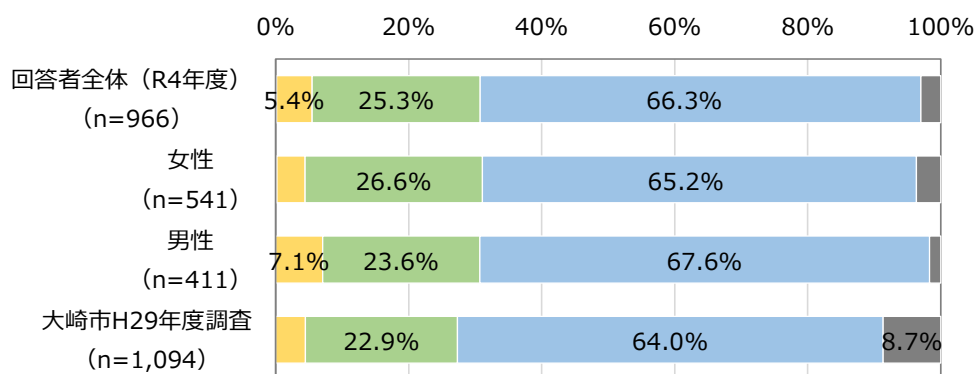
(4) 宮城県北部保健福祉事務所



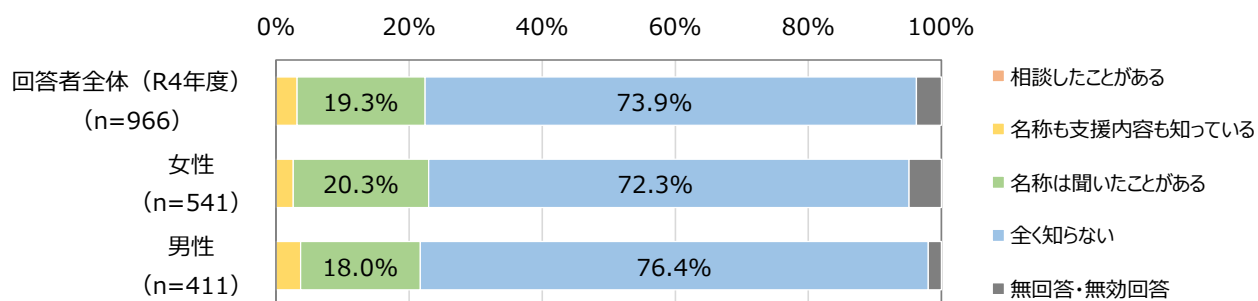
(5) 宮城県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）



(6) みやぎ男女共同参画相談室



(7) DV相談プラス（内閣府）



※グラフ内の設問項目は長文のため省略。調査票の設問は以下の表記となっている。

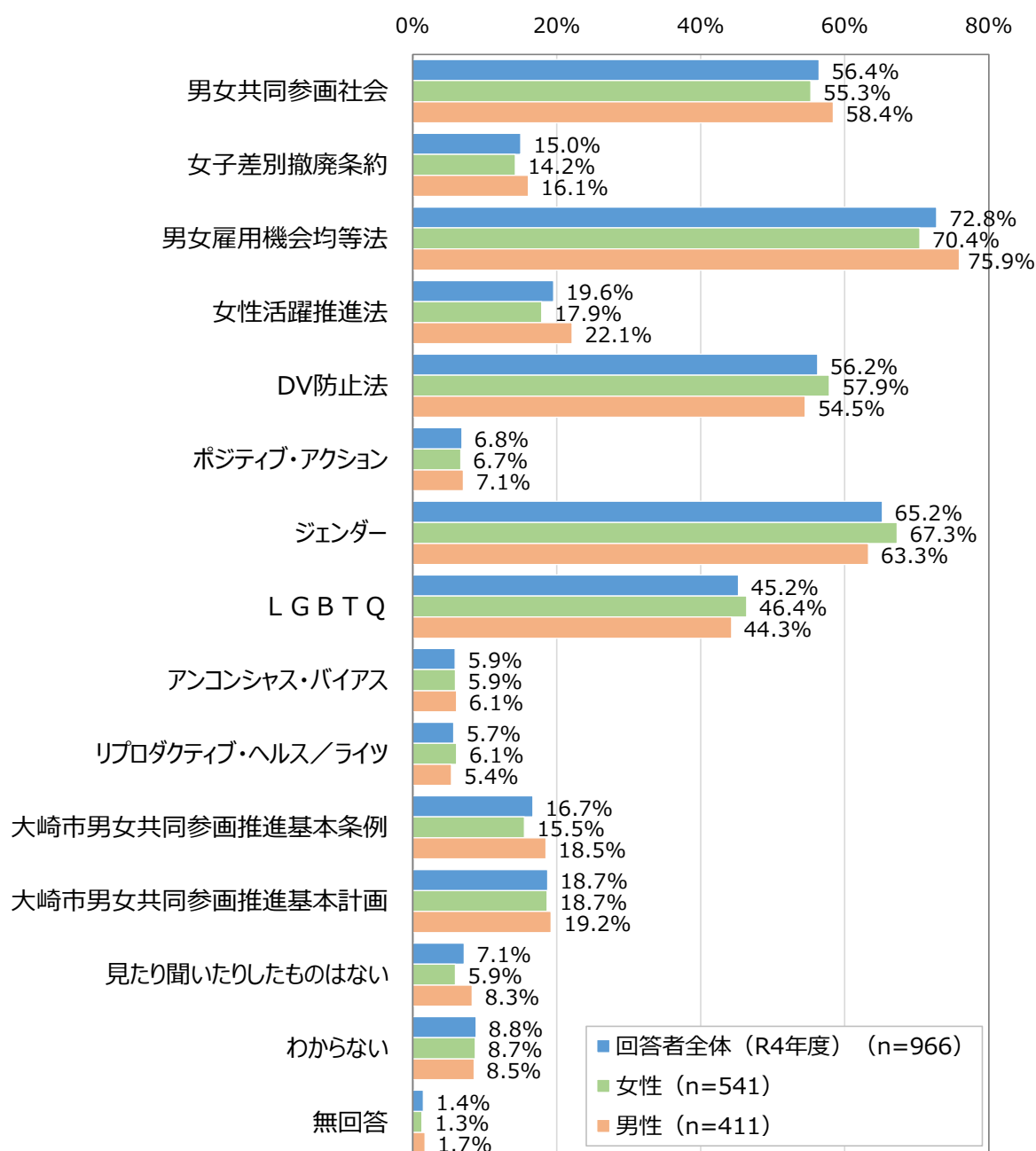
- (1)古川警察署・鳴子警察署
- (2)大崎市男女共同参画相談室
- (3)大崎市子育て支援課（わいわいキッズ大崎）
- (4)宮城県北部保健福祉事務所
- (5)宮城県女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）
- (6)みやぎ男女共同参画相談室
- (7)DV相談プラス（内閣府）

6 男女共同参画社会実現のための大崎市の取組みについて

問 2 6 男女共同参画に関する用語の認知度について（該当する項目全て選択）

見たり、聞いたりしたことがあるもので最も回答割合が多かった用語は、「男女雇用機会均等法」で7割程度となっています。次いで、「ジェンダー」、「男女共同参画社会」、「DV防止法」です。一方、1割以下の回答割合の用語は「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」、「アンコンシャス・バイアス」、「ポジティブ・アクション」です。

性別別では「男女共同参画社会」、「男女雇用機会均等法」、「女性活躍推進法」などは男性の方が回答の割合が若干多く、「DV防止法」、「ジェンダー」、「LGBTQ」などは女性の方が回答の割合が若干多くなっています。



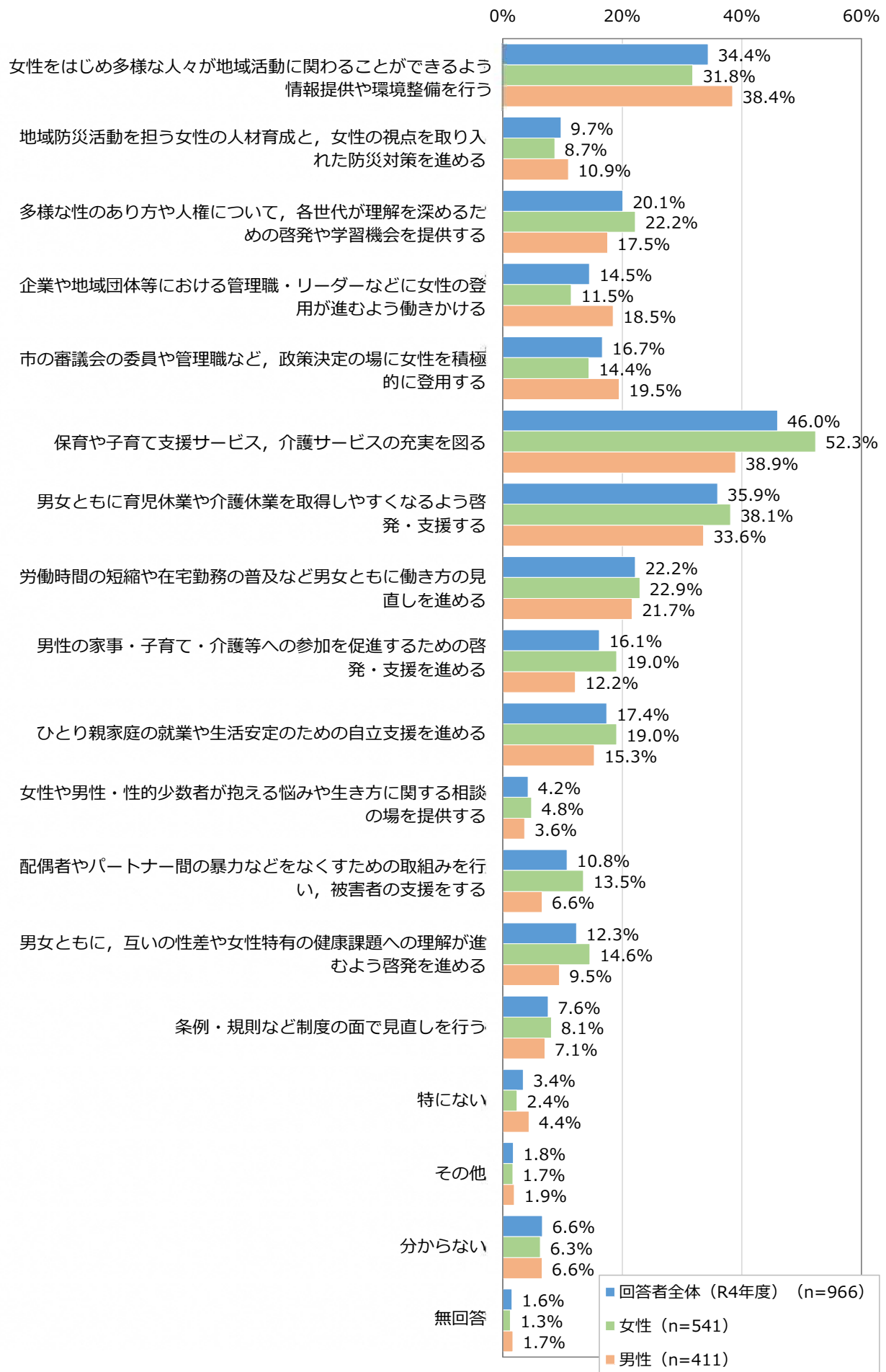
※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 男女共同参画社会
- 2 女子差別撤廃条約
- 3 男女雇用機会均等法
- 4 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
- 5 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）
- 6 ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
- 7 ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）
- 8 L G B T Q（性的少数者）
- 9 アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み・偏見）
- 10 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）
- 11 大崎市男女共同参画推進基本条例
- 12 大崎市男女共同参画推進基本計画
- 13 見たり聞いたりしたものはない
- 14 わからない

問27 今後、大崎市が力を入れていくべきことについて (該当する項目3つまで選択)

特に回答割合が多い項目は子育てに関するものでした。「保育や子育て支援サービス、介護サービスの充実を図る」が最も多く5割程度となっています。次いで「男女ともに育児休業や介護休業を取得しやすくなるよう啓発・支援する」です。その他、回答割合が3割を超える項目は「女性をはじめ多様な人々が地域活動に関わることができるよう情報提供や環境整備を行う」となっています。

性別別でも同様の傾向がみられますが、「保育や子育て支援サービス、介護サービスの充実を図る」は男性よりも女性が1割程度多く、「男女ともに育児休業や介護休業を取得しやすくなるよう啓発・支援する」も男性よりも女性の方が若干多くなっています。一方で、「女性をはじめ多様な人々が地域活動に関わることができるよう情報提供や環境整備を行う」は女性よりも男性の方が若干多くなっています。



※グラフ内の選択肢は長文のため省略。調査票の選択肢は以下の表記となっている。

- 1 女性をはじめ多様な人々が地域活動に関わることができるよう情報提供や環境整備を行う
- 2 地域防災活動を担う女性の人材育成と、女性の視点を取り入れた防災対策を進める
- 3 男女共同参画やジェンダー、LGBTQ など多様な性のあり方や人権について、若年世代をはじめ、各世代が理解を深めるための啓発や学習機会を提供する
- 4 企業や地域団体等における管理職・リーダーなどに女性の登用が進むよう働きかける
- 5 市の審議会の委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する
- 6 保育や子育て支援サービス、介護サービスの充実を図る
- 7 男女ともに育児休業や介護休業を取得しやすくなるよう啓発・支援する
- 8 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める
- 9 男性の家事・子育て・介護等への参加を促進するための啓発・支援を進める
- 10 ひとり親家庭の就業や生活安定のための自立支援を進める
- 11 女性や男性・性的少数者が抱える悩みや生き方に関する相談の場を提供する
- 12 配偶者やパートナー間の暴力（DV）や性犯罪・性暴力などをなくすための取組みを行い、被害者の支援をする
- 13 男女ともに、互いの性差や女性特有の健康課題への理解が進むよう啓発を進める
- 14 条例・規則など制度の面で見直しを行う
- 15 特にない
- 16 その他
- 17 わからない

令和4年度大崎市男女共同参画市民意識調査 報告書

令和5年1月

編集・発行 大崎市市民協働推進部まちづくり推進課男女共同参画推進室

〒989-6188 宮城県大崎市古川七日町1番1号

電話0229-23-2103 FAX0229-23-2427

URL <http://www.city.osaki.miyagi.jp/>

E-mail machi@city.osaki.miyagi.jp